

予 算 説 明 書

令和8年度群馬県電気事業会計予算実施計画
収益的収入及び支出
収 入

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 電 気 事 業 収 益			12,399,244	
	1 営 業 収 益		12,294,038	
		1 販 売 電 力 料	11,473,235	○相俣ほか36発電所
		2 容 量 市 場 収 入	545,086	
		3 非 化 石 証 書 販 売 収 益	2,000	
		4 営 業 雑 収 益	273,717	○供給促進交付金 (FIPプレミアム) 等
	2 財 務 収 益		28,566	
		1 受 取 利 息	28,566	○預金利息等
	3 営 業 外 収 益		76,640	
		1 長 期 前 受 金 戻 入	41,516	
2 雑 収 益		35,124	○事業外固定資産管理収益	

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
1 電 気 事 業 費 用			11,043,394	
	1 営 業 費 用		10,580,889	
		1 水 力 発 電 費	8,802,759	○相俣ほか33発電所
		2 太 陽 光 発 電 費	131,664	○板倉ニュータウン太陽光ほか2発電所
		3 一 般 管 理 費	1,646,466	○本局
	2 財 務 費 用		7,978	
		1 支 払 利 息	7,978	○企業債等借入金利息

款	項	目	予 定 額	備 考
	3 営 業 外 費 用		351,807	
		1 雑 損 失	342,715	○事業外固定資産管理費
		2 消 費 税	9,092	
	4 特 別 損 失		2,720	
		1 そ の 他 特 別 損 失	2,720	○発電所リニューアルに伴う除却損
	5 予 備 費		100,000	
1 予 備 費		100,000		

資 本 的 収 入 及 び 支 出

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 電 気 事 業 資 本 的 収 入			388,692	
	1 補 助 金		41,250	
		1 補 助 金	41,250	
	2 長 期 貸 付 金 償 還 金		347,442	
1 長 期 貸 付 金 償 還 金		347,442	○施設管理事業会計等からの償還金	

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
1 電 気 事 業 資 本 的 支 出			14,093,968	
	1 建 設 改 良 費		11,085,347	
		1 ほ た か の め ぐ み か わ ぼ 発 電 所 建 設 費	2,690	○発電所建設工事
		2 枯 木 沢 み ら い 発 電 所 建 設 費	67,068	○発電所建設工事
		3 天 狗 岩 総 社 発 電 所 建 設 費	40,737	○発電所建設工事
		4 四 万 発 電 所 設 備 更 新 費	61,852	
		5 白 沢 発 電 所 設 備 更 新 費	4,406,491	○水路等
		6 関 根 発 電 所 設 備 更 新 費	2,263,578	○機械装置等

款	項	目	予 定 額	備 考
		7 桐生川発電所設備更新費	38,830	○水路等
		8 開 発 調 査 費	214,500	
		9 相俣発電所設備整備費	27,228	
		10 桃野発電所設備整備費	48,290	
		11 中之条発電所設備整備費	221,265	
		12 四万発電所設備整備費	127,600	
		13 利南発電所設備整備費	131,153	
		14 湯川発電所設備整備費	17,600	
		15 田口発電所設備整備費	132,161	
		16 関根発電所設備整備費	117,637	
		17 小出発電所設備整備費	39,952	
		18 柳原発電所設備整備費	277,508	
		19 下久保発電所設備整備費	121,729	
		20 下久保貯水池設備整備費	24,492	
		21 東発電所設備整備費	612,403	
		22 小平発電所設備整備費	381,700	
		23 高津戸発電所設備整備費	166,793	
		24 沢入発電所設備整備費	969,122	
		25 矢倉発電所設備整備費	18,513	
		26 広池発電所設備整備費	31,042	
		27 利根発電事務所設備整備費	27,940	
		28 吾妻発電事務所設備整備費	1,892	
		29 坂東発電事務所設備整備費	20,460	
		30 管理総合事務所設備整備費	94,660	
		31 熊倉発電所設備整備費	72,908	
		32 日向見発電所設備整備費	8,800	
		33 奈良俣発電所設備整備費	13,200	
		34 狩宿発電所設備整備費	57,112	
		35 鬼石発電所設備整備費	4,136	

款	項	目	予 定 額	備 考
		36 下久保第二発電所設備整備費	48,994	
		37 新利南発電所設備整備費	22,363	
		38 田沢発電所設備整備費	36,300	
		39 八ッ場発電所設備整備費	14,148	
		40 霧積発電所設備整備費	23,100	
		41 業務設備整備費	77,400	
	2 企業債償還金		35,751	
	1	建設改良費等の財源に充てるための企業債償還金	35,751	
	3 出資金及び貸付金		1,742,000	
	1	他会計貸付金	742,000	○施設管理事業会計等への貸付金
	2	投資	1,000,000	
	4 利益剰余金繰出金		1,130,870	
	1	一般会計繰出金	1,000,000	○一般会計への繰出し
	2	その他の繰出金	130,870	○再生可能エネルギー等導入促進等
	5 予備費		100,000	
	1	予備費	100,000	

令和8年度群馬県電気事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和8年4月1日から令和9年3月31日まで)

(単位 千円)

区 分	金 額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純損益	898,171
減価償却費	1,631,485
固定資産除却損	55,626
事業外固定資産管理費(減価償却・除却)	181,540
退職給付引当金の増減額(△は減少)	18,463
賞与引当金の増減額(△は減少)	△15,772
法定福利費引当金の増減額(△は減少)	△3,739
特別修繕引当金の増減額(△は減少)	△92,231
長期前受金戻入額	△41,516
受取利息及び受取配当金	△28,566
支払利息	7,978
未収金の増減額(△は増加)	5,611
未払金の増減額(△は減少)	△504
未払費用の増減額(△は減少)	84
小計	2,616,630
利息及び配当金の受取額	28,566
利息の支払額	△7,978
業務活動によるキャッシュ・フロー	2,637,218

区 分	金 額
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△3,629,611
建設仮勘定	△6,270,086
開発調査費	△195,000
長期貸付金の回収による収入	347,442
長期貸付金による支出	△742,000
投資有価証券の取得による支出	△1,000,000
国庫補助金による収入	41,250
利益剰余金の繰出による支出	△1,130,870
予備費	△100,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△12,678,875</u>
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
一時借入れによる収入	2,000,000
一時借入金の返済による支出	△2,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△35,751
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>△35,751</u>
資金増加額（又は減少額）	△10,077,408
資金期首残高	<u>24,789,309</u>
資金期末残高	<u><u>14,711,901</u></u>

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
	特 別 職 (人)	一 般 職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	1	190		802,674	589,695	1,392,369	262,949	1,655,318
前 年 度	1	193		741,543	535,654	1,277,197	241,185	1,518,382
比 較		△3		61,131	54,041	115,172	21,764	136,936

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	特地勤務手当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	宿日直手当 (千円)	夜間勤務手当 (千円)
	本 年 度	15,981	23,768	13,063	32,505	5,096		62,052	288	4,175
	前 年 度	16,626	19,963	10,620	30,803	4,746	465	47,831	311	3,726
	比 較	△645	3,805	2,443	1,702	350	△465	14,221	△23	449
	区 分	休日勤務手当 (千円)	管理職手当 (千円)	管理職員特 別勤務手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	寒冷地手当 (千円)	退職手当 (千円)		
本 年 度	6,738	18,900	276	191,799	148,745	782	65,527			
前 年 度	6,253	19,091	288	171,750	138,228	697	64,256			
比 較	485	△191	△12	20,049	10,517	85	1,271			

(1) 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
	特 別 職 (人)	一 般 職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	1	157		725,247	545,956	1,271,203	241,218	1,512,421
前 年 度	1	157		673,414	498,061	1,171,475	222,933	1,394,408
比 較				51,833	47,895	99,728	18,285	118,013

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	特地勤務手当 (千円)	時 間 外 勤務手当 (千円)	宿日直手当 (千円)	夜間勤務手当 (千円)
	本 年 度	15,981	23,768	13,063	28,638	5,096		48,334	288	4,175
	前 年 度	16,626	19,963	10,620	27,040	4,746	465	38,212	311	3,726
	比 較	△645	3,805	2,443	1,598	350	△465	10,122	△23	449
区 分	休日勤務手当 (千円)	管理職手当 (千円)	管理職員特 別勤務手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	寒冷地手当 (千円)	退職手当 (千円)			
本 年 度	6,738	18,900	276	175,497	138,893	782	65,527			
前 年 度	6,253	19,091	288	158,569	127,198	697	64,256			
比 較	485	△191	△12	16,928	11,695	85	1,271			

(2) 会計年度任用職員

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
	特 別 職 (人)	一 般 職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度		33		77,427	43,739	121,166	21,731	142,897
前 年 度		36		68,129	37,593	105,722	18,252	123,974
比 較		△3		9,298	6,146	15,444	3,479	18,923

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	特地勤務手当 (千円)	時 間 外 勤務手当 (千円)	宿日直手当 (千円)	夜間勤務手当 (千円)
	本 年 度				3,867			13,718		
	前 年 度				3,763			9,619		
	比 較				104			4,099		
	区 分	休日勤務手当 (千円)	管理職手当 (千円)	管理職員特 別勤務手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	寒冷地手当 (千円)	退職手当 (千円)		
	本 年 度				16,302	9,852				
	前 年 度				13,181	11,030				
比 較				3,121	△1,178					

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増減額(千円)	増減事由別内訳(千円)		説 明	備 考
給 料	61,131	給料額の増減分	61,131	(1)会計年度任用職員以外の職員の増加分 51,833 千円 (2)会計年度任用職員の増加分 9,298 千円	
手 当	54,041	手当の増減分	54,041	(1)会計年度任用職員以外の職員の増減分 47,895 千円 (2)会計年度任用職員の増減分 6,146 千円	

(1) 会計年度任用職員以外の職員

区 分	増減額(千円)	増減事由別内訳(千円)		説 明	備 考
給 料	51,833	1 給与改定に伴う増加分	21,459	職員の給与改定による本年度給料月額 額の増加分	給与改定の状況 〔 全給料表の改定率 3.20% 給与改定の実施時期 令和7年4月1日
		2 昇給に伴う増加分	28,724	職員の昇給及び昇格による本年度増 加分	
		3 その他の増減分	1,650		
手 当	47,895	1 制度改正に伴う増加分	3,371	(1) 期末手当の増加分 1,738 千円 (2) 勤勉手当の増加分 1,633 千円	年間支給割合 改定後2.525月分(改定前2.5月分) 年間支給割合 改定後2.125月分(改定前2.1月分)
		2 その他の増減分	44,524	その他の手当の増減分 44,524 千円	退職手当 等

(2) 会計年度任用職員

区 分	増減額(千円)	増減事由別内訳(千円)		説 明	備 考
給 料	9,298	給料額の増加分	9,298	給料額の増加分	
手 当	6,146	手当の増減分	6,146	(1) 期末手当の増加分 3,121 千円 (2) 勤勉手当の減少分 △1,178 千円 (3) その他の手当の増加分 4,203 千円	年間支給割合 2.525月分 年間支給割合 2.125月分 通勤手当 等

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区	分	行政職
令和8年1月1日現在	平均給料月額(円)	353,272
	平均給与月額(円)	421,773
	平均年齢(歳)	44.3
令和7年1月1日現在	平均給料月額(円)	342,514
	平均給与月額(円)	411,440
	平均年齢(歳)	44.1

(2) 初任給

区	分	行政職(円)	一般会計の制度
			行政職(円)
高	校	卒	205,200
大	学	卒	236,300

(3) 級別職員数

区	分	行政職		
		行級	職員数(人)	
令和8年1月1日現在		9級	1	0.6
		8級	1	0.6
		7級	6	3.8
		6級	25	16.0
		5級	36	22.9
		4級	18	11.5
		3級	41	26.1
		2級	18	11.5
		1級	11	7.0
	計	157	100.0	
令和7年1月1日現在		9級	1	0.6
		8級	—	—
		7級	6	3.8
		6級	26	16.7
		5級	38	24.2
		4級	20	12.7
		3級	33	21.0
		2級	17	10.8
		1級	16	10.2
	計	157	100.0	

(級別の標準的な職務内容)

区 分	9 級	8 級	7 級
行 政 職	局 長	局 長・参 事	困 難 課 長
	6 級	5 級	4 級
	課 長・次 長	補 佐	係 長・主 幹
	3 級	2 級	1 級
	副主幹・主任	主 事・技 師	主 事・技 師

(4) 昇給

区 分		行 政 職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	157	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	133	
	号給数別内訳	2号給 (人)	7
		3号給 (人)	—
		4号給 (人)	115
		5号給 (人)	1
		6号給 (人)	7
		7号給 (人)	—
	8号給 (人)	3	
比 率 (B) / (A) (%)	84.7		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	157	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	129	
	号給数別内訳	2号給 (人)	5
		3号給 (人)	1
		4号給 (人)	107
		5号給 (人)	4
		6号給 (人)	8
		7号給 (人)	1
	8号給 (人)	3	
比 率 (B) / (A) (%)	82.2		

(5) 特殊勤務手当

区 分	行 政 職
給料総額に対する比率 (%)	0.6
支給対象職員の比率 (令和8年1月1日現在) (%)	67.3
支給対象職員1人当たり平均支給月額 (円)	4,044
代表的な特殊勤務手当の名称	発電施設管理業務手当

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本 年 度	2.325	2.325	4.65	有	
前 年 度	2.300	2.300	4.60	有	
一般会計の制度	2.325	2.325	4.65	有	

(7) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤 続の者 (月分)	25年勤 続の者 (月分)	35年勤 続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年退職前早期退職特例措置 (2%~20%加算)	
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年退職前早期退職特例措置 (2%~20%加算)	

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
地 域 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

債務負担行為に関する調書

(単位 千円)

事 項	限 度 額	前 年 度 末 ま で の 支 払 義 務 発 生 (見 込) 額		当 該 年 度 以 降 の 支 払 義 務 発 生 予 定 額		左 の 財 源 内 訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	企 業 債	補 助 金	損 益 勘 定 留 保 資 金 等
白沢発電所リニューアル事業請負契約	5,575,000			令和8年度から 令和9年度まで	5,575,000			5,575,000
白沢発電所リニューアル事業(水圧鉄管更新工事外)請負契約	5,953,000	令和6年度から 令和7年度まで	2,034,988	令和8年度から 令和9年度まで	3,918,012			3,918,012
群馬県企業局CADシステム保守・運用業務委託契約	3,200	令和6年度から 令和7年度まで	726	令和8年度から 令和9年度まで	2,474			2,474
白沢発電所リニューアル事業(導水路改修工事外)請負契約	1,329,000	令和7年度	325,518	令和8年度から 令和9年度まで	1,003,482			1,003,482
利根発電事務所保守業務委託契約	34,630			令和8年度から 令和9年度まで	34,630			34,630
吾妻発電事務所保守業務委託契約	27,720			令和8年度から 令和9年度まで	27,720			27,720
坂東発電事務所保守業務委託契約	50,585			令和8年度から 令和9年度まで	50,585			50,585

事 項	限 度 額	前 年 度 末 ま で の 支 払 義 務 発 生 (見 込) 額		当 該 年 度 以 降 の 支 払 義 務 発 生 予 定 額		左 の 財 源 内 訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	企 業 債	補 助 金	損 益 勘 定 留 保 資 金 等
渡良瀬発電事務所 保守業務委託契約	49,596			令和8年度から 令和9年度まで	49,596			49,596
管理総合事務所 保守業務委託契約	157,023			令和8年度から 令和11年度まで	157,023			157,023
白沢発電所リニューアル 事業（取水口ゲート巻上機 更新工事外）請負契約	847,000			令和8年度から 令和9年度まで	847,000			847,000
下久保発電所設備改良 事業請負契約	329,060			令和8年度から 令和9年度まで	329,060			329,060
職員ストレスチェック等 業務委託契約	1,324			令和8年度から 令和9年度まで	1,324			1,324
新財務会計システム 運用保守業務委託契約	23,500			令和9年度から 令和13年度まで	23,500			23,500
新財務会計システム 構築業務委託契約	84,600			令和8年度から 令和9年度まで	84,600			84,600
桐生川発電所水車発電機等 更新工事請負契約	561,000			令和8年度から 令和10年度まで	561,000			561,000

事 項	限 度 額	前 年 度 末 ま で の 支 払 義 務 発 生 (見 込) 額		当 該 年 度 以 降 の 支 払 義 務 発 生 予 定 額		左 の 財 源 内 訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	企 業 債	補 助 金	損 益 勘 定 留 保 資 金 等
矢倉発電所設備改良 事業請負契約	1,240,080			令和8年度から 令和10年度まで	1,240,080			1,240,080
定期健康診断等 業務委託契約	4,209			令和8年度から 令和10年度まで	4,209			4,209
ほたかのめぐみ かわば 発電所建設事業請負契約	926,640			令和8年度から 令和9年度まで	926,640			926,640
ほたかのめぐみ かわば 発電所建設事業 系統連系負担金	12,000			令和8年度から 令和9年度まで	12,000			12,000
利南発電所水車軸受 購入契約	41,580			令和9年度	41,580			41,580
奈良俣発電所自動制御盤 基板購入契約	1,320			令和9年度	1,320			1,320
利根発電事務所保守業務 (相俣発電所外クレーン 点検委託外) 委託契約	5,518			令和9年度	5,518			5,518
吾妻発電事務所保守業務 (湯川発電所外塵芥運搬 委託外) 委託契約	31,932			令和9年度から 令和10年度まで	31,932			31,932

事 項	限 度 額	前 年 度 末 ま で の 支 払 義 務 発 生 (見 込) 額		当 該 年 度 以 降 の 支 払 義 務 発 生 予 定 額		左 の 財 源 内 訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	企 業 債	補 助 金	損 益 勘 定 留 保 資 金 等
吾妻発電事務所調査検討業務委託契約	62,256			令和9年度	62,256			62,256
坂東発電事務所修繕工事請負契約	12,540			令和9年度	12,540			12,540
坂東発電事務所保守業務(小出発電所外水路除草委託外)委託契約	48,560			令和9年度から 令和10年度まで	48,560			48,560
渡良瀬発電事務所保守業務(高津戸発電所外クレーン点検委託外)委託契約	8,929			令和9年度	8,929			8,929
管理総合事務所保守業務(発電計画関連業務委託外)委託契約	184,095			令和9年度から 令和12年度まで	184,095			184,095
廃棄物収集運搬・処分委託契約	90,597			令和9年度	90,597			90,597
発電所修繕工事請負契約	100,000			令和9年度	100,000			100,000
白沢発電所リニューアル事業(水圧鉄管更新工事外)請負契約	304,000			令和9年度	304,000			304,000

事 項	限 度 額	前 年 度 末 ま で の 支 払 義 務 発 生 (見 込) 額		当 該 年 度 以 降 の 支 払 義 務 発 生 予 定 額		左 の 財 源 内 訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	企 業 債	補 助 金	損 益 勘 定 留 保 資 金 等
桐生川発電所リニューアル事業請負契約	49,500			令和9年度から 令和10年度まで	49,500			49,500
枯木沢みらい発電所建設工事請負契約	83,352			令和9年度	83,352			83,352
天狗岩総社発電所建設工事請負契約	57,967			令和9年度から 令和10年度まで	57,967			57,967
開発調査事業請負契約	38,500			令和9年度	38,500			38,500
相俣発電所外遠方監視制御装置IP化改修工事請負契約	303,600			令和9年度から 令和10年度まで	303,600			303,600
相俣発電所設備改良事業請負契約	8,567			令和9年度	8,567			8,567
桃野発電所設備改良事業請負契約	13,200			令和9年度から 令和10年度まで	13,200			13,200
中之条発電所設備改良事業請負契約	12,672			令和9年度	12,672			12,672

事 項	限 度 額	前 年 度 末 ま で の 支 払 義 務 発 生 (見 込) 額		当 該 年 度 以 降 の 支 払 義 務 発 生 予 定 額		左 の 財 源 内 訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	企 業 債	補 助 金	損 益 勘 定 留 保 資 金 等
利南発電所設備改良 事業請負契約	13,200			令和9年度から 令和10年度まで	13,200			13,200
田口発電所設備改良 事業請負契約	240,266			令和9年度から 令和11年度まで	240,266			240,266
小出発電所設備改良 事業請負契約	29,238			令和9年度	29,238			29,238
柳原発電所設備改良 事業請負契約	469,758			令和9年度から 令和11年度まで	469,758			469,758
下久保発電所設備改良 事業請負契約	99,280			令和9年度	99,280			99,280
下久保第二発電所設備改良 事業請負契約	78,340			令和9年度	78,340			78,340
高津戸発電所設備改良 事業請負契約	26,400			令和9年度から 令和10年度まで	26,400			26,400
沢入発電所設備改良 事業請負契約	339,340			令和9年度から 令和11年度まで	339,340			339,340

事 項	限 度 額	前 年 度 末 ま で の 支 払 義 務 発 生 (見 込) 額		当 該 年 度 以 降 の 支 払 義 務 発 生 予 定 額		左 の 財 源 内 訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	企 業 債	補 助 金	損 益 勘 定 留 保 資 金 等
広池発電所設備改良 事業請負契約	28,402			令和9年度	28,402			28,402
坂東発電事務所設備改良 事業請負契約	31,240			令和9年度	31,240			31,240
管理総合事務所設備改良 事業請負契約	47,058			令和9年度	47,058			47,058
熊倉発電所設備改良 事業請負契約	102,135			令和9年度	102,135			102,135
狩宿発電所設備改良 事業請負契約	85,668			令和9年度	85,668			85,668
群馬県企業局再生可能 エネルギー・脱炭素化 研究開発等助成金	200,000			令和9年度	200,000			200,000
企業局事業管理システム 運用業務委託契約	2,442			令和9年度	2,442			2,442

令和7年度群馬県電気事業予定損益計算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位 千円)

科 目	金 額	
1 営業収益		
(1) 販売電力料	10,055,897	
(2) 容量市場収入	279,692	
(3) 営業雑収益	9,597	10,345,186
2 営業費用		
(1) 水力発電費	7,113,480	
(2) 太陽光発電費	141,014	
(3) 一般管理費	1,208,872	8,463,366
営業利益		1,881,820
3 営業外収益		
(1) 財務収益	25,365	
(2) 事業外収益	68,370	93,735
4 営業外費用		
(1) 財務費用	4,048	
(2) 事業外費用	715,000	719,048
経常利益		△625,313
5 特別損失		
(1) 過年度損益修正損	24,753	
(2) その他特別損失	16,329	41,082
6 予備費		
(1) 予備費	100,000	100,000
当年度純利益		1,115,425
その他未処分利益剰余金変動額		1,620,099
当年度未処分利益剰余金		2,735,524

令和7年度群馬県電気事業予定貸借対照表

(令和8年3月31日現在)

資 産 の 部

(単位 千円)

科 目	金 額		
1 固 定 資 産			
(1) 電 気 事 業 固 定 資 産			
イ 水 力 発 電 設 備	86,302,664		
減 価 償 却 累 計 額	<u>△55,385,368</u>	30,917,296	
ロ 太 陽 光 発 電 設 備	1,043,190		
減 価 償 却 累 計 額	<u>△669,047</u>	374,143	
ハ 業 務 設 備	1,041,662		
減 価 償 却 累 計 額	<u>△452,709</u>	588,953	
電 気 事 業 固 定 資 産 合 計			31,880,392
(2) 事 業 外 固 定 資 産			
イ 事 業 外 固 定 資 産	4,196,552		
減 価 償 却 累 計 額	<u>△1,706,914</u>	2,489,638	
事 業 外 固 定 資 産 合 計			2,489,638
(3) 固 定 資 産 仮 勘 定			
イ 建 設 仮 勘 定		15,822,506	
ロ 建 設 準 備 勘 定		<u>99,500</u>	
固 定 資 産 仮 勘 定 合 計			15,922,006
(4) 投 資 そ の 他 の 資 産			
イ 投 資 有 価 証 券		1,907,475	
ロ 出 資 金		51,000	
ハ 長 期 貸 付 金		5,054,294	
ニ そ の 他 の 投 資		<u>7,426</u>	
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計			7,020,195
1 固 定 資 産 合 計			57,312,231
2 流 動 資 産			
(1) 現 金 預 金			24,789,309
(2) 未 収 金			<u>961,713</u>
流 動 資 産 合 計			25,751,022
資 産 合 計			<u><u>83,063,253</u></u>

負債の部

科 目	金 額		
3 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に			
充てるための企業債		52,685	
企業債合計			52,685
(2) 引当金			
イ 退職給付引当金	1,398,541		
ロ 特別修繕引当金(水力)	4,888,229		
ハ 事業整理損失引当金	3,027		
引当金合計			6,289,797
(3) 資産除去債務			685,000
固定負債合計			7,027,482
4 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に			
充てるための企業債		35,750	
企業債合計			35,750
(2) 未払金			9,596
(3) 引当金			
イ 賞与引当金	103,214		
ロ 法定福利費引当金	19,700		
引当金合計			122,914
(4) 資産除去債務			44,086
流動負債合計			212,346
5 繰延収益金			
(1) 長期前受収益金	3,434,915		
(2) 長期前受収益化累計額	△2,418,744		
繰延収益金合計			1,016,171
負債合計			8,255,999

資 本 の 部

科 目		金 額		
6	資 本 金			63,910,888
7	資 本 剰 余 金			
(1)	資 本 剰 余 金			
イ	受 贈 財 産 評 価 額	30,144		
ロ	国 庫 補 助 金	43,351		
ハ	工 事 費 負 担 金	4,250		
	資 本 剰 余 金 合 計		77,745	
(2)	利 益 剰 余 金			
イ	企 業 債 等 償 還 積 立 金	88,437		
ロ	利 益 積 立 金	790,973		
ハ	特 別 修 繕 積 立 金	135,870		
ニ	建 設 改 良 積 立 金	5,179,100		
ホ	別 途 積 立 金	1,888,717		
ハ	当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	2,735,524		
	利 益 剰 余 金 合 計		10,818,621	
	資 本 合 計			10,896,366
				74,807,254
	負 債 ・ 資 本 合 計			83,063,253

令和8年度群馬県電気事業予定貸借対照表

(令和9年3月31日現在)

資 産 の 部

(単位 千円)

科 目	金 額	
1 固定資産		
(1) 電気事業固定資産		
イ 水力発電設備	89,907,167	
ロ 太陽光発電設備	△56,876,634	33,030,533
ハ 業務設備	1,042,503	
ニ 減価償却累計額	△721,968	320,535
ホ 電気事業固定資産合計	1,111,831	
ヘ 減価償却累計額	△540,007	571,824
ト 電気事業固定資産合計		33,922,892
(2) 事業外固定資産		
イ 事業外固定資産	4,080,208	
ロ 減価償却累計額	△1,772,110	2,308,098
ト 事業外固定資産合計		2,308,098
(3) 固定資産仮勘定		
イ 建設仮勘定		22,103,733
ロ 建設準備勘定		294,500
ト 固定資産仮勘定合計		22,398,233
(4) 投資その他の資産		
イ 投資有価証券		2,907,475
ロ 出資		51,000
ハ 長期貸付		5,448,852
ニ その他投資		7,426
ト 投資その他の資産合計		8,414,753
固定資産合計		67,043,976
2 流動資産		
(1) 現金預金		14,711,901
(2) 未収金		956,102
流動資産合計		15,668,003
資産合計		82,711,979

負債の部

科 目		金 額	
3	固定負債		
(1)	企業債 イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債計	37,148	37,148
(2)	引当金 イ 退職給付引当金 ロ 特別修繕引当金(水力) ハ 事業整理損失引当金計	1,417,004 4,795,998 3,027	6,216,029
(3)	資産除去債務	685,000	685,000
	固定負債合計		6,938,177
4	流動負債		
(1)	企業債 イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債計	15,536	15,536
(2)	未払金		9,092
(3)	未払費用		84
(4)	引当金 イ 賞与引当金 ロ 法定福利費引当金計	96,801 17,743	114,544
(5)	資産除去債務		44,086
	流動負債合計		183,342
5	繰延収益		
(1)	長期前受金	3,434,915	
(2)	長期前受金収益化累計額	△2,460,260	974,655
	繰延収益合計		974,655
	負債合計		8,096,174

資 本 の 部

科 目		金 額	
6	資 本 金		63,910,888
7	剰 余 金		
(1)	資 本 剰 余 金		
	イ 受 贈 財 産 評 価 額	30,144	
	ロ 国 庫 補 助 金	84,601	
	ハ 工 事 費 負 担 金	4,250	
	資 本 剰 余 金 合 計		118,995
(2)	利 益 剰 余 金		
	イ 企 業 債 等 償 還 積 立 金	52,686	
	ロ 利 益 積 立 金	790,973	
	ハ 特 別 修 繕 積 立 金	135,870	
	ニ 建 設 改 良 積 立 金	1,722,254	
	ホ 別 途 積 立 金	757,847	
	ハ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	7,126,292	
	利 益 剰 余 金 合 計		10,585,922
	資 本 合 計		10,704,917
	資 本 合 計		74,615,805
	負 債 ・ 資 本 合 計		82,711,979

注記（令和7年度）

I. 重要な会計方針

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ・満期保有目的債券 償却原価法（定額法）による。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

- ・減価償却の方法

定額法による。

- ・主な耐用年数

建物 8～50年

水路 10～57年

機械装置 5～22年

諸装置 5～22年

(2) 無形固定資産

- ・減価償却の方法

定額法による。

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。

(2) 賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末・勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支払に備えるため、当年度末における支給（支払）見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(3) 特別修繕引当金

事業用発電機に係る定期修繕費用の支出に備えるため、支出見込額のうち前回の定期修繕実施の年度から前年度末までの期間で均分した額を計上している。

4 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式による。

II. セグメント情報の開示

1 報告セグメントの概要

電気事業会計は、水力発電及び太陽光発電を運営しており、群馬県企業局財務規程に定める区分に基づき、これらの2つを報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容は以下のとおりである。

セグメント区分	事業の内容
水力発電	水力発電事業及びその他附帯事業並びに電源開発に関する調査事業
太陽光発電	太陽光発電事業及びその他附帯事業並びに電源開発に関する調査事業

2 報告セグメントごとの営業収益等

当年度（自 令和7年4月1日 至 令和8年3月31日）

（単位 千円）

	水力発電	太陽光発電	合計
営業収益	10,195,551	149,635	10,345,186
営業費用	8,322,352	141,014	8,463,366
営業損益	1,873,199	8,621	1,881,820
経常損益	1,247,886	8,621	1,256,507
セグメント資産	82,686,273	376,980	83,063,253
セグメント負債	8,255,999	—	8,255,999
その他の項目			
減価償却費	1,495,200	53,758	1,548,958
特別損失	41,082	—	41,082
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	3,462,094	—	3,462,094

III. その他

1 退職給付引当金の目的使用による取崩しについて

当年度において退職手当として118,579千円を支給するため退職給付引当金118,579千円を使用する。

2 資産除去債務について

(1) 資産除去債務の概要

令和6年度に廃止した高浜発電所の不動産賃貸借契約に伴う現状回復義務等である。

(2) 資産除去債務の金額の算定方法

資産除去債務の見積りにあたり、使用見込み期間を3年、割引率は0%を採用している。

注記（令和8年度）

I. 重要な会計方針

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ・満期保有目的債券 償却原価法（定額法）による。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

- ・減価償却の方法

定額法による。

- ・主な耐用年数

建物 8～50年

水路 10～57年

機械装置 5～22年

諸装置 5～22年

(2) 無形固定資産

- ・減価償却の方法

定額法による。

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。

(2) 賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末・勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支払に備えるため、当年度末における支給（支払）見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(3) 特別修繕引当金

事業用発電機に係る定期修繕費用の支出に備えるため、支出見込額のうち前回の定期修繕実施の年度から前年度末までの期間で按分した額を計上している。

4 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式による。

II. セグメント情報の開示

1 報告セグメントの概要

電気事業会計は、水力発電及び太陽光発電を運営しており、群馬県企業局財務規程に定める区分に基づき、これらの2つを報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容は以下のとおりである。

セグメント区分	事業の内容
水力発電	水力発電事業及びその他附帯事業並びに電源開発に関する調査事業
太陽光発電	太陽光発電事業及びその他附帯事業並びに電源開発に関する調査事業

2 報告セグメントごとの営業収益等

当年度（自 令和8年4月1日 至 令和9年3月31日）

（単位 千円）

	水力発電	太陽光発電	合計
営業収益	11,044,557	153,014	11,197,571
営業費用	9,804,920	124,293	9,929,213
営業損益	1,239,637	28,721	1,268,358
経常損益	993,318	28,721	1,022,039
セグメント資産	82,318,623	407,077	82,725,700
セグメント負債	8,096,174	—	8,096,174
その他の項目			
減価償却費	1,578,564	52,921	1,631,485
特別損失	2,720	—	2,720
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	3,629,611	—	3,629,611

III. その他

1 退職給付引当金の目的使用による取崩しについて

当年度において、退職手当として47,064千円を支給するため、退職給付引当金47,064千円を使用する。

2 資産除去債務について

(1) 資産除去債務の概要

令和6年度に廃止した高浜発電所の不動産賃貸借契約に伴う現状回復義務等である。

(2) 資産除去債務の金額の算定方法

資産除去債務の見積りにあたり、使用見込み期間を3年、割引率は0%を採用している。

令和8年度群馬県工業用水道事業会計予算実施計画
収益的収入及び支出
収 入

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 工業用水道事業収益			2,089,482	
	1 営業収益		1,804,355	
		1 給水収益	1,804,355	○給水料金
	2 営業外収益		285,127	
		1 受取利息及び配当金	1,167	○有価証券利息等
		2 長期前受金戻入	141,111	○国庫補助金長期前受金戻入等
		3 雑収益	142,849	○上水道給水業務受託料・施設賃貸料等

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
1 工業用水道事業費用			2,126,287	
	1 営業費用		1,927,145	
		1 渋川工業用水道事業費	729,160	○浄水費・配水費等
		2 東毛工業用水道事業費	1,115,695	○浄水費・配水費等
		3 一般管理費	82,290	○本局
	2 営業外費用		179,142	
		1 支払利息	39,553	○企業債等借入金利息
		2 雑支出	77,160	○上水道給水業務原価等
		3 消費税	62,429	
	3 予備費		20,000	
		1 予備費	20,000	

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 工業用水道事業資本的収入			287,000	
	1 他会計からの長期借入金		287,000	
		1 建設改良費等の財源に充てるための長期借入金	287,000	○電気事業会計等からの長期借入金

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
1 工業用水道事業資本的支出			986,425	
	1 建設改良費		326,714	
		1 東毛工業用水道建設費	30,250	○構築物
		2 渋川工業用水道設備整備費	143,807	○機械及び装置等
		3 東毛工業用水道設備整備費	126,797	○構築物等
		4 伊勢崎南部地区設備整備費	3,520	○機械及び装置
		5 境地区設備整備費	1,540	○機械及び装置
		6 業務設備整備費	20,800	
	2 企業債償還金		346,395	
		1 建設改良費等の財源に充てるための企業債償還金	346,395	
	3 出資金及び貸付金		100,000	
		1 投 資	100,000	
	4 他会計からの長期借入金償還金		163,316	
		1 建設改良費等の財源に充てるための長期借入金償還金	124,316	
		2 その他の長期借入金償還金	39,000	
5 予 備 費		50,000		
	1 予 備 費	50,000		

令和8年度群馬県工業用水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和8年4月1日から令和9年3月31日まで)

(単位 千円)

区	分	金	額
1	業務活動によるキャッシュ・フロー		
	当年度純損益		△66,507
	減価償却費		692,976
	固定資産除却損		12,382
	退職給付引当金の増減額 (△は減少)		10,867
	賞与引当金の増減額 (△は減少)		765
	法定福利費引当金の増減額 (△は減少)		68
	事業整理損失引当金の増減額 (△は減少)		△68
	長期前受金戻入額		△141,111
	受取利息及び受取配当金		△1,167
	支払利息		39,553
	未収金の増減額 (△は増加)		2,921
	未払金の増減額 (△は減少)		3,138
	小計		553,817
	利息及び配当金の受取額		1,167
	利息の支払額		△39,553
	業務活動によるキャッシュ・フロー		515,431
2	投資活動によるキャッシュ・フロー		
	有形固定資産の取得による支出		△278,103
	無形固定資産の取得による支出		△18,909
	投資有価証券の取得による支出		△100,000
	予備費		△50,000
	投資活動によるキャッシュ・フロー		△447,012

区 分	金 額
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
一時借入れによる収入	2,000,000
一時借入金の返済による支出	△2,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△346,395
建設改良費等の財源に充てるための他会計借入金による収入	287,000
建設改良費等の財源に充てるための長期借入金の償還による支出	△124,316
その他の長期借入金の償還による支出	△39,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△222,711
資金増加額（又は減少額）	△154,292
資金期首残高	2,369,777
資金期末残高	2,215,485

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
	特 別 職 (人)	一 般 職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度		33		130,231	91,109	221,340	39,629	260,969
前 年 度		33		120,544	75,362	195,906	36,756	232,662
比 較				9,687	15,747	25,434	2,873	28,307

手当の内訳	区 分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	時 間 外 勤務手当 (千円)	休日勤務手当 (千円)	管理職手当 (千円)
	本 年 度	3,431	3,898	1,431	6,125	672	5,555	40	2,832
	前 年 度	3,066	3,391	1,845	6,140	794	5,253	16	2,832
	比 較	365	507	△414	△15	△122	302	24	
手当の内訳	区 分	管理職員特 別勤務手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	退職手当 (千円)				
	本 年 度	48	30,770	25,440	10,867				
	前 年 度	48	28,327	23,237	413				
	比 較		2,443	2,203	10,454				

給 与 費 明 細 書

(1) 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
	特 別 職 (人)	一 般 職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度		27		118,375	85,420	203,795	36,529	240,324
前 年 度		27		109,869	70,185	180,054	33,975	214,029
比 較				8,506	15,235	23,741	2,554	26,295

手当の内訳	区 分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	時 間 外 勤務手当 (千円)	休日勤務手当 (千円)	管理職手当 (千円)
	本 年 度	3,431	3,898	1,431	5,131	672	5,315	40	2,832
	前 年 度	3,066	3,391	1,845	5,137	794	5,013	16	2,832
	比 較	365	507	△414	△6	△122	302	24	
手当の内訳	区 分	管理職員特 別勤務手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	退職手当 (千円)				
	本 年 度	48	28,349	23,406	10,867				
	前 年 度	48	26,186	21,444	413				
	比 較		2,163	1,962	10,454				

給 与 費 明 細 書

(2) 会計年度任用職員

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
	特 別 職 (人)	一 般 職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度		6		11,856	5,689	17,545	3,100	20,645
前 年 度		6		10,675	5,177	15,852	2,781	18,633
比 較				1,181	512	1,693	319	2,012

手当の内訳	区 分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	時 間 外 勤務手当 (千円)	休日勤務手当 (千円)	管理職手当 (千円)
	本 年 度				994		240		
	前 年 度				1,003		240		
	比 較				△9				
手当の内訳	区 分	管理職員特 別勤務手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	退職手当 (千円)				
	本 年 度		2,421	2,034					
	前 年 度		2,141	1,793					
	比 較		280	241					

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増減額(千円)	増減事由別内訳(千円)		説 明	備 考
給 料	9,687	給料額の増減分	9,687	(1)会計年度任用職員以外の職員の増加分 8,506 千円 (2)会計年度任用職員の増加分 1,181 千円	
手 当	15,747	手当の増減分	15,747	(1)会計年度任用職員以外の職員の増減分 15,235 千円 (2)会計年度任用職員の増減分 512 千円	

(1) 会計年度任用職員以外の職員

区 分	増減額(千円)	増減事由別内訳(千円)		説 明	備 考
給 料	8,506	1 給与改定に伴う増加分	3,675	職員の給与改定による本年度給料月額 の増加分	給与改定の状況 〔 全給料表の改定率 3.20% 給与改定の実施時期 令和7年4月1日
		2 昇給に伴う増加分	3,477	職員の昇給及び昇格による本年度増 加分	
		3 その他の増減分	1,354		
手 当	15,235	1 制度改正に伴う増加分	360	(1) 期末手当の増加分 232 千円	年間支給割合 改定後2.525月分(改定前2.5月分)
				(2) 勤勉手当の増加分 128 千円	年間支給割合 改定後2.125月分(改定前2.1月分)
		2 その他の増減分	14,875	その他の手当の増減分 14,875 千円	退職手当 等

(2) 会計年度任用職員

区 分	増減額(千円)	増減事由別内訳(千円)		説 明	備 考
給 料	1,181	給料額の増加分	1,181	給料額の増加分	
手 当	512	手当の増減分	512	(1) 期末手当の増加分 280 千円 (2) 勤勉手当の増加分 241 千円 (3) その他の手当の減少分 △9 千円	年間支給割合 2.525月分 年間支給割合 2.125月分 通勤手当

3 給料及び手当の状況

(1) 職員 1 人当たり給与

区	分	行 政 職
令和 8 年 1 月 1 日 現 在	平均給料月額 (円)	350,993
	平均給与月額 (円)	414,568
	平均年齢 (歳)	45.1
令和 7 年 1 月 1 日 現 在	平均給料月額 (円)	337,493
	平均給与月額 (円)	392,258
	平均年齢 (歳)	45.2

(2) 初任給

区	分	行 政 職(円)	一般会計の制度
			行 政 職(円)
高 校 卒		205,200	205,200
大 学 卒		236,300	236,300

(3) 級別職員数

区	分	行 政 職	
		級 別	職 員 数(人) 構 成 比(%)
令和8年1月1日現在	9 級	—	—
	8 級	—	—
	7 級	—	—
	6 級	7	26.0
	5 級	6	22.2
	4 級	3	11.1
	3 級	5	18.5
	2 級	2	7.4
	1 級	4	14.8
	計	27	100.0
令和7年1月1日現在	9 級	—	—
	8 級	—	—
	7 級	—	—
	6 級	4	14.9
	5 級	8	29.6
	4 級	3	11.1
	3 級	8	29.6
	2 級	1	3.7
	1 級	3	11.1
	計	27	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区 分	9 級	8 級	7 級
行 政 職	局 長	局 長 ・ 参 事	困 難 課 長
	6 級	5 級	4 級
	課 長 ・ 次 長	補 佐	係 長 ・ 主 幹
	3 級	2 級	1 級
	副 主 幹 ・ 主 任	主 事 ・ 技 師	主 事 ・ 技 師

(4) 昇給

区 分		行 政 職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	27	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	23	
	号給数別内訳	2号給 (人)	—
		3号給 (人)	—
		4号給 (人)	20
		5号給 (人)	1
		6号給 (人)	2
		7号給 (人)	—
	8号給 (人)	—	
比 率 (B) / (A) (%)	85.2		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	27	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	23	
	号給数別内訳	2号給 (人)	1
		3号給 (人)	—
		4号給 (人)	20
		5号給 (人)	—
		6号給 (人)	2
		7号給 (人)	—
	8号給 (人)	—	
比 率 (B) / (A) (%)	85.2		

(5) 特殊勤務手当

区 分	行 政 職
給料総額に対する比率 (%)	0.6
支給対象職員の比率 (令和8年1月1日現在) (%)	89.7
支給対象職員1人当たり平均支給月額 (円)	2,333
代表的な特殊勤務手当の名称	水道施設管理業務手当

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の級 等による加算措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本 年 度	2.325	2.325	4.65	有	
前 年 度	2.300	2.300	4.60	有	
一般会計の制度	2.325	2.325	4.65	有	

(7) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤 続の者 (月分)	25年勤 続の者 (月分)	35年勤 続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年退職前早期退職特例措置 (2%~20%加算)	
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年退職前早期退職特例措置 (2%~20%加算)	

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
地 域 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

債務負担行為に関する調書

(単位 千円)

事 項	限 度 額	前 年 度 末 ま で の 支 払 義 務 発 生 (見 込) 額		当 該 年 度 以 降 の 支 払 義 務 発 生 予 定 額		左 の 財 源 内 訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	企 業 債	補 助 金	損 益 勘 定 留 保 資 金 等
渋川工業用水道 一部保守管理業務委託契約	242,813	令和6年度から 令和7年度まで	120,472	令和8年度から 令和9年度まで	122,341			122,341
東毛工業用水道 一部保守管理業務委託契約	232,507	令和6年度から 令和7年度まで	81,452	令和8年度から 令和9年度まで	151,055			151,055
群馬県企業局CAD システム保守・運用 業務委託契約	320	令和6年度から 令和7年度まで	160	令和8年度から 令和9年度まで	160			160
職員ストレスチェック等 業務委託契約	236			令和8年度から 令和9年度まで	236			236
新財務会計システム 運用保守業務委託契約	6,500			令和9年度から 令和13年度まで	6,500			6,500
新財務会計システム 構築業務委託契約	23,400			令和8年度から 令和9年度まで	23,400			23,400
定期健康診断等 業務委託契約	882			令和8年度から 令和10年度まで	882			882

事 項	限 度 額	前 年 度 末 ま で の 支 払 義 務 発 生 (見 込) 額		当 該 年 度 以 降 の 支 払 義 務 発 生 予 定 額		左 の 財 源 内 訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	企 業 債	補 助 金	損 益 勘 定 留 保 資 金 等
東毛工業用水道事務所 浄水施設耐震診断修正外 業務委託契約	39,116			令 和 9 年 度	39,116			39,116
東毛工業用水道事務所 配水管路設備点検 業務委託契約	28,941			令 和 9 年 度	28,941			28,941
東毛工業用水道事務所 北区配水ポンプ分解点検 工事請負契約	32,340			令 和 9 年 度	32,340			32,340
東毛工業用水道事務所 中央監視設備更新外 工事請負契約	32,274			令 和 9 年 度	32,274			32,274
企業局事業管理システム 運用業務委託契約	444			令 和 9 年 度	444			444
東毛工業用水道事務所 北ルート配水管路強靱化 工事（第1期）請負契約	2,343,880			令 和 9 年 度 から 令 和 13 年 度 ま で	2,343,880			2,343,880
吾妻川横断配水管路布設 工事請負契約	3,212,000			令 和 9 年 度 から 令 和 10 年 度 ま で	3,212,000			3,212,000
東毛工業用水道事務所 鶴生田川横断管路整備 測量設計業務委託契約	15,510			令 和 9 年 度	15,510			15,510

令和7年度群馬県工業用水道事業予定損益計算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位 千円)

科 目	金 額		
1 営 業 収 益			
(1) 給 水 収 益	1,671,276	1,671,276	
2 営 業 費 用			
(1) 渋川工業用水道事業費	692,439		
(2) 東毛工業用水道事業費	1,052,125		
(3) 一 般 管 理 費	114,642	1,859,206	
営 業 損 失			187,930
3 営 業 外 収 益			
(1) 受 取 利 息 及 び 配 当 金	867		
(2) 他 会 計 補 助 金	40,065		
(3) 長 期 前 受 金 戻 入	150,158		
(4) 雑 収 益	131,817	322,907	
4 営 業 外 費 用			
(1) 支 払 利 息	45,941		
(2) 雑 支 出	70,316	116,257	206,650
経 常 利 益			18,720
5 予 備 費			
(1) 予 備 費	20,000	20,000	20,000
当 年 度 純 損 失			1,280
そ の 他 未 処 分 利 益 剰 余 金 変 動 額			410,119
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金			408,839

令和7年度群馬県工業用水道事業予定貸借対照表

(令和8年3月31日現在)

資 産 の 部

(単位 千円)

科 目	金 額		
1 固定資産			
(1) 有形固定資産			
イ 渋川工業用水道	10,676,094		
減価償却累計額	<u>△5,638,818</u>	5,037,276	
ロ 東毛工業用水道	21,228,345		
減価償却累計額	<u>△14,017,465</u>	7,210,880	
ハ 本局	2,038		
減価償却累計額	<u>△1,976</u>	62	
有形固定資産合計			12,248,218
(2) 無形固定資産			
イ 渋川工業用水道		1,864	
ロ 東毛工業用水道		<u>4,315,493</u>	
無形固定資産合計			4,317,357
(3) 固定資産仮勘定			
イ 建設仮勘定		<u>30,662</u>	
固定資産仮勘定合計			30,662
(4) 投資その他の資産			
イ 投資有価証券		<u>99,890</u>	
投資その他の資産合計			<u>99,890</u>
固定資産合計			16,696,127
2 流動資産			
(1) 現金預金			2,369,777
(2) 未収金			<u>165,189</u>
流動資産合計			2,534,966
資産合計			<u><u>19,231,093</u></u>

負債の部

科 目	金	額	
3 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に			
充てるための企業債	1,705,893	1,705,893	
企業債合計			
(2) 他会計借入金			
イ 建設改良費等の財源に			
充てるための長期借入金	2,409,351		
ロ その他の長期借入金	819,000		
他会計借入金合計		3,228,351	
(3) 引当金			
イ 退職給付引当金	285,172		
ロ 事業整理損失引当金	398		
引当金合計		285,570	
固定負債合計			5,219,814
4 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に			
充てるための企業債	346,394	346,394	
企業債合計			
(2) 他会計借入金			
イ 建設改良費等の財源に			
充てるための長期借入金	124,316		
ロ その他の長期借入金	39,000		
他会計借入金合計		163,316	
(3) 未払金		59,291	
(4) 引当金			
イ 賞与引当金	16,489		
ロ 法定福利費引当金	3,366		
引当金合計		19,855	
流動負債合計			588,856
5 繰延収益			
(1) 長期前受金	9,253,568		
(2) 長期前受金収益化累計額	△5,505,835	3,747,733	
繰延収益合計			3,747,733
負債合計			9,556,403

資 本 の 部

科 目		金 額	
6	資 本 金		7,333,873
7	剰 余 金		
(1)	資 本 剰 余 金		
	イ 国 庫 補 助 金	539,683	
	ロ 受 贈 財 産 評 価 額	134,852	
	ハ 工 事 費 負 担 金	994,691	
	ニ そ の 他 資 本 剰 余 金	176,402	
	資 本 剰 余 金 合 計		1,845,628
(2)	利 益 剰 余 金		
	イ 企 業 債 等 償 還 積 立 金	86,350	
	ロ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	408,839	
	利 益 剰 余 金 合 計		495,189
	資 本 合 計		2,340,817
			9,674,690
	負 債 ・ 資 本 合 計		19,231,093

令和8年度群馬県工業用水道事業予定貸借対照表

(令和9年3月31日現在)

資 産 の 部

(単位 千円)

科 目	金 額		
1 固 定 資 産			
(1) 有 形 固 定 資 産			
イ 渋 川 工 業 用 水 道	10,822,215		
減 価 償 却 累 計 額	<u>△5,825,748</u>	4,996,467	
ロ 東 毛 工 業 用 水 道	21,397,983		
減 価 償 却 累 計 額	<u>△14,350,866</u>	7,047,117	
ハ 本 局	2,000		
減 価 償 却 累 計 額	<u>△1,976</u>	24	
有形固定資産合計			12,043,608
(2) 無 形 固 定 資 産			
イ 渋 川 工 業 用 水 道		1,864	
ロ 東 毛 工 業 用 水 道		4,142,848	
ハ 本 局		<u>18,909</u>	
無形固定資産合計			4,163,621
(3) 固 定 資 産 仮 勘 定			
イ 建 設 仮 勘 定		<u>30,662</u>	
固定資産仮勘定合計			30,662
(4) 投 資 そ の 他 の 資 産			
イ 投 資 そ の 他 の 資 産 証 券		<u>199,890</u>	
投資その他の資産合計			<u>199,890</u>
固定資産合計			<u>16,437,781</u>
2 流 動 資 産			
(1) 現 金 預 金			2,215,485
(2) 未 収 金			<u>162,268</u>
流動資産合計			<u>2,377,753</u>
資産合計			<u><u>18,815,534</u></u>

負債の部

科 目	金	額	
3 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に			
充てるための企業債計	1,413,285		
企業債合計		1,413,285	
(2) 他会計借入金			
イ 建設改良費等の財源に			
充てるための長期借入金	2,571,500		
□ その他の長期借入金計	780,000		
他会計借入金合計		3,351,500	
(3) 引当金			
イ 退職給付引当金	296,039		
□ 事業整理損失引当金計	330		
引当金合計		296,369	
固定負債合計			5,061,154
4 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に			
充てるための企業債計	292,607		
企業債合計		292,607	
(2) 他会計借入金			
イ 建設改良費等の財源に			
充てるための長期借入金	124,851		
□ その他の長期借入金計	39,000		
他会計借入金合計		163,851	
(3) 未払金		62,429	
(4) 引当金			
イ 賞与引当金	17,254		
□ 法定福利費引当金計	3,434		
引当金合計		20,688	
流動負債合計			539,575
5 繰延収益			
(1) 長期前受金	9,253,568		
(2) 長期前受金収益化累計額	△5,646,946		
繰延収益合計		3,606,622	
負債合計			9,207,351

資 本 の 部

科 目		金 額		
6	資 本 金			7,333,873
7	剰 余 金			
(1)	資 本 剰 余 金			
	イ 国 庫 補 助 金	539,683		
	ロ 受 贈 財 産 評 価 額	134,852		
	ハ 工 事 費 負 担 金	994,691		
	ニ そ の 他 資 本 剰 余 金	176,402		
	資 本 剰 余 金 合 計		1,845,628	
(2)	利 益 剰 余 金			
	イ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	428,682		
	利 益 剰 余 金 合 計		428,682	
	資 本 合 計			2,274,310
				9,608,183
	負 債 ・ 資 本 合 計			18,815,534

注記（令和7年度）

I. 重要な会計方針

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法

定額法による。

・主な耐用年数

建物 3～50年

構築物 3～60年

機械及び装置 5～42年

器具及び備品 3～15年

(2) 無形固定資産

・減価償却の方法

定額法による。

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。

(2) 賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末・勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支払に備えるため、当年度末における支給（支払）見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(3) 事業整理損失引当金

東毛工業用水道事業 第二浄水場計画の廃止に伴い、廃止後に生じる損失見込額を計上している。

3 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式による。

II. セグメント情報の開示

1 報告セグメントの概要

工業用水道事業会計は、渋川工業用水道及び東毛工業用水道を運営しており、群馬県企業局財務規程に定める区分に基づき、これら2つを報告セグメントとしている。
 なお、各報告セグメントに属する事業の内容は以下のとおりである。

セグメント区分	事業の内容
渋川工業用水道	給水区域（前橋市、高崎市、渋川市、吉岡町）内の8社8事業所への工業用水供給事業及びその附帯事業並びに工業用水に関する調査事業
東毛工業用水道	給水区域（伊勢崎市、太田市、館林市、板倉町、明和町、千代田町、大泉町、邑楽町）内の91社102事業所への工業用水供給事業及びその附帯事業並びに工業用水に関する調査事業

2 報告セグメントごとの営業収益等

当年度（自 令和7年4月1日 至 令和8年3月31日）

（単位 千円）

	渋川工業用水道	東毛工業用水道	調整額	合計
営業収益	624,313	1,046,963	—	1,671,276
営業費用	738,296	1,120,910	—	1,859,206
営業損益	△113,983	△73,947	—	△187,930
経常損益	△37,266	55,986	—	18,720
セグメント資産	3,893,268	15,319,935	17,890	19,231,093
セグメント負債	2,532,490	7,006,023	17,890	9,556,403
その他の項目				
減価償却費	196,667	499,156	—	695,823
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	203,254	424,802	—	628,056

（注）1 本局の一般管理費、受取利息及び雑収益は、2工業用水道に配分している。

2 調整額は、各報告セグメントに配分していない本局の資産及び負債である。

注記（令和8年度）

I. 重要な会計方針

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法

定額法による。

・主な耐用年数

建物 3～50年

構築物 3～60年

機械及び装置 5～42年

器具及び備品 3～15年

(2) 無形固定資産

・減価償却の方法

定額法による。

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。

(2) 賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末・勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支払に備えるため、当年度末における支給（支払）見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(3) 事業整理損失引当金

東毛工業用水道事業 第二浄水場計画の廃止に伴い、廃止後に生じる損失見込額を計上している。

3 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式による。

II. セグメント情報の開示

1 報告セグメントの概要

工業用水道事業会計は、渋川工業用水道及び東毛工業用水道を運営しており、群馬県企業局財務規程に定める区分に基づき、これら2つを報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容は以下のとおりである。

セグメント区分	事業の内容
渋川工業用水道	給水区域（前橋市、高崎市、渋川市、吉岡町）内の8社8事業所への工業用水供給事業及びその附帯事業並びに工業用水に関する調査事業
東毛工業用水道	給水区域（伊勢崎市、太田市、館林市、板倉町、明和町、千代田町、大泉町、邑楽町）内の91社102事業所への工業用水供給事業及びその附帯事業並びに工業用水に関する調査事業

2 報告セグメントごとの営業収益等

当年度（自 令和8年4月1日 至 令和9年3月31日）

（単位 千円）

	渋川工業用水道	東毛工業用水道	調整額	合計
営業収益	588,888	1,051,435	—	1,640,323
営業費用	720,373	1,125,682	—	1,846,055
営業損益	△131,485	△74,247	—	△205,732
経常損益	△76,103	29,596	—	△46,507
セグメント資産	3,730,694	15,082,124	2,716	18,815,534
セグメント負債	3,247,513	5,957,122	2,716	9,207,351
その他の項目				
減価償却費	186,930	506,046	—	692,976
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	130,733	147,370	18,909	297,012

（注）1 本局の一般管理費、受取利息及び雑収益は、2工業用水道に配分している。

2 調整額は、各報告セグメントに配分していない本局の資産及び負債である。

令和8年度群馬県水道事業会計予算実施計画
収益的収入及び支出
収 入

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考	
1 水道事業収益			4,896,546		
	1 営業収益		4,628,144		
		1 給水収益	4,516,412	○給水料金	
		2 その他営業収益	111,732	○売電料金	
	2 営業外収益			268,402	
		1 受取利息及び配当金	9,424	○預金利息	
		2 長期前受金戻入	258,124		
		3 雑収益	854	○土地使用料等	

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考	
1 水道事業費用			4,652,989		
	1 営業費用		4,418,064		
		1 県央第一水道事業費	1,854,397	○浄水費・配水費等	
		2 県央第一水道発電事業費	28,222	○発電事業費	
		3 県央第二水道事業費	2,151,798	○浄水費・配水費等	
		4 県央第二水道発電事業費	7,654	○発電事業費	
		5 水質管理センター事業費	179,852	○検査費等	
		6 一般管理費	196,141	○本局	
	2 営業外費用			134,925	
		1 支払利息	77,170	○企業債借入金利息	
		2 雑支出	500		
		3 消費税	57,255		

款	項	目	予 定 額	備 考
	3 予 備 費		100,000	
		1 予 備 費	100,000	

資 本 的 収 入 及 び 支 出

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 水道事業資本的収入			42,520	
	1 出 資 金		26,117	
		1 一 般 会 計 出 資 金	26,117	○県央第一水道建設一般会計出資金等
	2 工 事 費 負 担 金		16,403	
		1 工 事 費 負 担 金	16,403	○受水点分岐管路工事費負担金

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
1 水道事業資本的支出			3,092,790	
	1 建 設 改 良 費		2,353,243	
		1 県 央 第 一 水 道 建 設 費	1,657,225	○機械装置等
		2 県 央 第 二 水 道 建 設 費	163,995	○委託料等
		3 県 央 第 一 水 道 設 備 整 備 費	235,938	○構築物等
		4 県 央 第 二 水 道 設 備 整 備 費	238,727	○機械装置等
		5 水 質 管 理 セ ン タ ー 設 備 整 備 費	25,358	○工具器具及び備品
		6 業 務 設 備 整 備 費	32,000	
	2 企 業 債 償 還 金		639,547	
		1 建 設 改 良 費 等 の 財 源 に 充 て る た め の 企 業 債 償 還 金	639,547	
	3 予 備 費		100,000	
		1 予 備 費	100,000	

令和8年度群馬県水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和8年4月1日から令和9年3月31日まで)

(単位 千円)

区 分	金 額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純損益	34,112
減価償却費	1,707,469
固定資産除却損	50,805
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△40,432
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△8
法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	66
長期前受金戻入額	△258,124
受取利息及び受取配当金	△9,424
支払利息	77,170
未収金の増減額 (△は増加)	△3
未払金の増減額 (△は減少)	△83,334
未払費用の増減額 (△は減少)	△760
小計	1,477,537
利息及び配当金の受取額	9,424
利息の支払額	△77,170
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,409,791

区 分	金 額
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△453,814
無形固定資産の取得による支出	△29,845
建設仮勘定	△1,661,390
水道事業による雑収入	41,029
予備費	△100,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,204,020
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
一時借入れによる収入	2,000,000
一時借入金の返済による支出	△2,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△639,547
財務活動によるキャッシュ・フロー	△639,547
資金増加額（又は減少額）	△1,433,776
資金期首残高	14,067,065
資金期末残高	12,633,289

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
	特 別 職 (人)	一 般 職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度		62		250,672	169,357	420,029	81,175	501,204
前 年 度		62		232,842	209,637	442,479	76,727	519,206
比 較				17,830	△40,280	△22,450	4,448	△18,002

手当の内訳	区 分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	休日勤務手当 (千円)	管理職手当 (千円)
	本 年 度	6,250	6,234	1,839	8,844	1,267	12,447	1,212	5,925
	前 年 度	5,596	5,976	2,465	9,765	1,266	11,671	1,042	5,925
	比 較	654	258	△626	△921	1	776	170	
	区 分	管理職員特 別勤務手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	退職手当 (千円)				
	本 年 度	96	54,619	44,630	25,994				
	前 年 度	96	51,063	41,979	72,793				
	比 較		3,556	2,651	△46,799				

(1) 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
	特 別 職 (人)	一 般 職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度		48		218,095	154,500	372,595	72,786	445,381
前 年 度		49		208,584	198,173	406,757	70,603	477,360
比 較		△1		9,511	△43,673	△34,162	2,183	△31,979

手当の内訳	区 分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	休日勤務手当 (千円)	管理職手当 (千円)
	本 年 度	6,250	6,234	1,839	6,433	1,267	12,447	1,212	5,925
	前 年 度	5,596	5,976	2,465	7,164	1,266	11,671	1,042	5,925
	比 較	654	258	△626	△731	1	776	170	
	区 分	管理職員特 別勤務手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	退職手当 (千円)				
	本 年 度	96	47,857	38,946	25,994				
	前 年 度	96	46,158	38,021	72,793				
	比 較		1,699	925	△46,799				

(2) 会計年度任用職員

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
	特 別 職 (人)	一 般 職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度		14		32,577	14,857	47,434	8,389	55,823
前 年 度		13		24,258	11,464	35,722	6,124	41,846
比 較		1		8,319	3,393	11,712	2,265	13,977

手当の内訳	区 分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	休日勤務手当 (千円)	管理職手当 (千円)
	本 年 度				2,411				
	前 年 度				2,601				
	比 較				△190				
手当の内訳	区 分	管理職員特 別勤務手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	退職手当 (千円)				
	本 年 度		6,762	5,684					
	前 年 度		4,905	3,958					
	比 較		1,857	1,726					

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増減額(千円)	増減事由別内訳(千円)		説 明	備 考
給 料	17,830	給料額の増減分	17,830	(1)会計年度任用職員以外の職員の増減分 9,511 千円 (2)会計年度任用職員の増加分 8,319 千円	
手 当	△40,280	手当の増減分	△40,280	(1)会計年度任用職員以外の職員の増減分 △ 43,673 千円 (2)会計年度任用職員の増減分 3,393 千円	

(1) 会計年度任用職員以外の職員

区 分	増減額(千円)	増減事由別内訳(千円)		説 明	備 考
給 料	9,511	1 給与改定に伴う増加分	6,771	職員の給与改定による本年度給料月額 額の増加分	給与改定の状況 { 全給料表の改定率 3.20% 給与改定の実施時期 令和7年4月1日
		2 昇給に伴う増加分	6,099	職員の昇給及び昇格による本年度増 加分	
		3 その他の増減分	△3,359		
手 当	△43,673	1 制度改正に伴う増加分	932	(1)期末手当の増加分 474 千円 (2)勤勉手当の増加分 458 千円	年間支給割合 改定後2.525月分(改定前2.5月分) 年間支給割合 改定後2.125月分(改定前2.1月分)
		2 その他の増減分	△44,605	その他の手当の増減分 △44,605 千円	退職手当 等

(2) 会計年度任用職員

区 分	増減額(千円)	増減事由別内訳(千円)		説 明	備 考
給 料	8,319	給料額の増加分	8,319	給料額の増加分	
手 当	3,393	手当の増減分	3,393	(1) 期末手当の増加分 1,857 千円 (2) 勤勉手当の増加分 1,726 千円 (3) その他の手当の減少分 △190 千円	年間支給割合 2.525月分 年間支給割合 2.125月分 通勤手当

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区	分	行政職
令和8年1月1日現在	平均給料月額(円)	351,029
	平均給与月額(円)	448,903
	平均年齢(歳)	46.7
令和7年1月1日現在	平均給料月額(円)	327,546
	平均給与月額(円)	383,838
	平均年齢(歳)	44.6

(2) 初任給

区	分	行政職(円)	一般会計の制度
			行政職(円)
高	校卒	205,200	205,200
大	学卒	236,300	236,300

(3) 級別職員数

区	分	行政職		
		行級	職員数(人)	構成比(%)
令和8年1月1日現在	9	級	—	—
	8	級	—	—
	7	級	1	2.1
	6	級	11	22.9
	5	級	14	29.2
	4	級	5	10.4
	3	級	6	12.5
	2	級	4	8.3
	1	級	7	14.6
	計		48	100.0
令和7年1月1日現在	9	級	—	—
	8	級	—	—
	7	級	2	4.1
	6	級	9	18.4
	5	級	12	24.5
	4	級	4	8.1
	3	級	8	16.3
	2	級	7	14.3
	1	級	7	14.3
	計		49	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区 分	9 級	8 級	7 級
行 政 職	局 長	局 長・参 事	困 難 課 長
	6 級	5 級	4 級
	課 長・次 長	補 佐	係 長・主 幹
	3 級	2 級	1 級
	副主幹・主任	主 事・技 師	主 事・技 師

(4) 昇給

	区 分	行 政 職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	48	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	34	
	号給数別内訳	2号給 (人)	1
		3号給 (人)	—
		4号給 (人)	30
		5号給 (人)	1
		6号給 (人)	—
		7号給 (人)	—
	8号給 (人)	2	
比 率 (B) / (A) (%)	87.5		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	49	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	43	
	号給数別内訳	2号給 (人)	3
		3号給 (人)	—
		4号給 (人)	32
		5号給 (人)	1
		6号給 (人)	6
		7号給 (人)	1
	8号給 (人)	—	
比 率 (B) / (A) (%)	87.8		

(5) 特殊勤務手当

区 分	行 政 職
給料総額に対する比率 (%)	0.6
支給対象職員の比率 (令和8年1月1日現在) (%)	76.0
支給対象職員1人当たり平均支給月額 (円)	2,854
代表的な特殊勤務手当の名称	水道施設管理業務手当

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本 年 度	2.325	2.325	4.65	有	
前 年 度	2.300	2.300	4.60	有	
一般会計の制度	2.325	2.325	4.65	有	

(7) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤 続の者 (月分)	25年勤 続の者 (月分)	35年勤 続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年退職前早期退職特例措置 (2%~20%加算)	
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年退職前早期退職特例措置 (2%~20%加算)	

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
地 域 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

債務負担行為に関する調書

(単位 千円)

事 項	限 度 額	前 年 度 末 ま で の 支 払 義 務 発 生 (見 込) 額		当 該 年 度 以 降 の 支 払 義 務 発 生 予 定 額		左 の 財 源 内 訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	企 業 債	補 助 金	損 益 勘 定 留 保 資 金 等
県央第一水道事務所 一部保守管理業務委託契約	252,669	令和6年度から 令和7年度まで	80,336	令和8年度から 令和9年度まで	172,333			172,333
県央第二水道事務所 一部保守管理業務委託契約	252,669	令和6年度から 令和7年度まで	81,510	令和8年度から 令和9年度まで	171,159			171,159
群馬県企業局CAD システム保守・運用 業務委託契約	640	令和6年度から 令和7年度まで	264	令和8年度から 令和9年度まで	376			376
県央第一水道事務所 監視制御装置点検委託契約	20,456			令和8年度から 令和9年度まで	20,456			20,456
県央第一水道事務所 機械設備機器点検清掃 委託契約	10,936			令和8年度から 令和9年度まで	10,936			10,936
県央第一水道事務所 浄水場電気設備 年次点検外委託契約	13,543			令和8年度から 令和9年度まで	13,543			13,543

事 項	限 度 額	前 年 度 末 ま で の 支 払 義 務 発 生 (見 込) 額		当 該 年 度 以 降 の 支 払 義 務 発 生 予 定 額		左 の 財 源 内 訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	企 業 債	補 助 金	損 益 勘 定 留 保 資 金 等
県央第二水道事務所 投込式水位計点検委託契約	5,709			令和8年度から 令和9年度まで	5,709			5,709
職員ストレスチェック等 業務委託契約	448			令和8年度から 令和9年度まで	448			448
新財務会計システム 運用保守業務委託契約	10,000			令和9年度から 令和13年度まで	10,000			10,000
新財務会計システム 構築業務委託契約	36,000			令和8年度から 令和9年度まで	36,000			36,000
定期健康診断等 業務委託契約	1,623			令和8年度から 令和10年度まで	1,623			1,623
県央第一水道事務所天日乾 燥床発生土搔取外委託契約	12,782			令和9年度	12,782			12,782
県央第一水道事務所 浄水設備清掃委託契約	7,612			令和9年度から 令和10年度まで	7,612			7,612
県央第一水道事務所 発生土分析委託契約	1,485			令和9年度から 令和10年度まで	1,485			1,485

事 項	限 度 額	前 年 度 末 ま で の 支 払 義 務 発 生 (見 込) 額		当 該 年 度 以 降 の 支 払 義 務 発 生 予 定 額		左 の 財 源 内 訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	企 業 債	補 助 金	損 益 勘 定 留 保 資 金 等
県中央第一水道事務所 水質測定機器 点検委託契約	64,361			令和9年度から 令和10年度まで	64,361			64,361
県中央第一水道事務所 メダカのバイオアッセイ 点検委託契約	2,288			令和9年度から 令和10年度まで	2,288			2,288
県中央第一水道事務所 ローカル制御装置 点検委託契約	11,594			令和9年度から 令和10年度まで	11,594			11,594
県中央第一水道事務所 遠隔監視システム情報配信 業務委託契約	2,200			令和9年度から 令和12年度まで	2,200			2,200
県中央第一水道事務所 天日乾燥床更生外 工事請負契約	6,809			令和9年度	6,809			6,809
県中央第一水道事務所 検水ポンプ修繕外 工事請負契約	3,784			令和9年度	3,784			3,784
県中央第一水道事務所 送水管路附属設備 点検委託契約	14,278			令和9年度	14,278			14,278
県中央第一水道事務所 調整池予備発電機 点検委託契約	1,386			令和9年度から 令和10年度まで	1,386			1,386

事 項	限 度 額	前 年 度 末 ま で の 支 払 義 務 発 生 (見 込) 額		当 該 年 度 以 降 の 支 払 義 務 発 生 予 定 額		左 の 財 源 内 訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	企 業 債	補 助 金	損 益 勘 定 留 保 資 金 等
県央第一水道事務所浄水場 樹木管理外委託契約	19,338			令 和 9 年 度	19,338			19,338
県央第一水道事務所絶縁用 保護具外点検委託契約	2,200			令 和 9 年 度 から 令 和 10 年 度 ま で	2,200			2,200
県 央 第 一 水 道 事 務 所 前 次 垂 注 入 制 御 室 解 体 工 事 請 負 契 約	3,432			令 和 9 年 度	3,432			3,432
県央第一水道事務所1系浄 水処理施設付帯設備更新外 工 事 請 負 契 約	77,220			令 和 9 年 度	77,220			77,220
県 央 第 一 水 道 事 務 所 送 水 ポ ン プ 室 内 外 送 水 管 更 新 外 工 事 請 負 契 約	150,480			令 和 9 年 度	150,480			150,480
県 央 第 一 水 道 事 務 所 榛 東 受 水 点 送 水 弁 操 作 盤 取 替 外 工 事 請 負 契 約	4,092			令 和 9 年 度	4,092			4,092
県 央 第 一 水 道 事 務 所 取 水 検 水 ポ ン プ 取 替 外 工 事 請 負 契 約	13,530			令 和 9 年 度	13,530			13,530
県 央 第 二 水 道 事 務 所 水 質 測 定 機 器 点 検 委 託 契 約	59,892			令 和 9 年 度 から 令 和 10 年 度 ま で	59,892			59,892

事 項	限 度 額	前 年 度 末 ま で の 当 該 年 度 以 降 の		左 の 財 源 内 訳				
		支 払 義 務 発 生 (見 込) 額		支 払 義 務 発 生 予 定 額		企 業 債	補 助 金	損 益 勘 定 等
		期 間	金 額	期 間	金 額			留 保 資 金 等
県 央 第 二 水 道 事 務 所 1 系 薬 品 注 入 ポ ン プ 更 新 外 工 事 請 負 契 約	59,448			令 和 9 年 度	59,448			59,448
企 業 局 事 業 管 理 シ ス テ ム 運 用 業 務 委 託 契 約	888			令 和 9 年 度	888			888
県 央 第 一 水 道 事 務 所 バ イ パ ス 導 水 管 流 量 計 設 置 外 工 事 請 負 契 約	10,956			令 和 9 年 度	10,956			10,956

令和7年度群馬県水道事業予定損益計算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位 千円)

科 目	金 額	
1 営 業 収 益		
(1) 給 水 収 益	4,105,829	
(2) そ の 他 営 業 収 益	98,409	4,204,238
2 営 業 費 用		
(1) 県 央 第 一 水 道 事 業 費	1,561,132	
(2) 県 央 第 一 水 道 発 電 事 業 費	20,875	
(3) 県 央 第 二 水 道 事 業 費	2,007,988	
(4) 県 央 第 二 水 道 発 電 事 業 費	7,317	
(5) 水 質 管 理 セ ン タ ー 事 業 費	156,484	
(6) 一 般 管 理 費	229,090	3,982,886
営 業 利 益		221,352
3 営 業 外 収 益		
(1) 他 会 計 補 助 金	67,960	
(2) 受 取 利 息 及 び 配 当 金	9,424	
(3) 長 期 前 受 金 戻 入	181,250	
(4) 雑 収 益	20,817	279,451
4 営 業 外 費 用		
(1) 支 払 利 息	88,403	
(2) 雑 支 出	455	88,858
経 常 利 益		411,945
5 特 別 利 益		
(1) 過 年 度 損 益 修 正 益	210	
(2) そ の 他 特 別 利 益	65,169	65,379

科 目		金 額		
6	予 備 費			
	(1) 予 備 費	100,000	100,000	100,000
	当 年 度 純 利 益			377,324
	その他未処分利益剰余金変動額			599,971
	当年度未処分利益剰余金			977,295

令和7年度群馬県水道事業予定貸借対照表

(令和8年3月31日現在)

資 産 の 部

(単位 千円)

科 目		金 額	
1	固定資産		
(1)	有形固定資産		
	イ 県央第一水道	24,696,844	
	減価償却累計額	<u>△11,839,246</u>	12,857,598
	ロ 県央第二水道	39,206,232	
	減価償却累計額	<u>△23,855,010</u>	15,351,222
	ハ 水質管理センタ	255,780	
	減価償却累計額	<u>△197,700</u>	58,080
	ニ 本局	1,746	
	減価償却累計額	<u>△1,666</u>	80
	有形固定資産合計		28,266,980
(2)	無形固定資産		
	イ 県央第一水道		3,561,986
	ロ 県央第二水道		10,516,850
	ハ 本局		<u>40</u>
	無形固定資産合計		14,078,876
(3)	固定資産仮勘定		
	イ 建設仮勘定		2,685,114
	固定資産仮勘定合計		<u>2,685,114</u>
	固定資産合計		45,030,970
2	流動資産		
(1)	現金預金		14,067,065
(2)	未収金		<u>385,676</u>
	流動資産合計		14,452,741
	資産合計		<u>59,483,711</u>

負 債 の 部

科 目		金 額	
3	固定負債		
(1)	企業債		
	イ 建設改良費等の財源に		
	充てるための企業債	<u>3,213,599</u>	
	企業債合計		3,213,599
(2)	引当金		
	イ 退職給付引当金	<u>453,398</u>	
	引当金合計		453,398
	固定負債合計		3,666,997

科 目		金 額		
4	流動負債			
(1)	企業債 イ 建設改善のための企業債	655,391	655,391	
(2)	未払金		140,589	
(3)	未払費		4,994	
(4)	引当金			
	イ 賞与引当金	28,947		
	ロ 法定福利費引当金	5,484		
	流動負債合計		34,431	835,405
5	繰延収益			
(1)	長期前受収益	16,380,567		
(2)	繰延収益	△9,363,705	7,016,862	
	繰延収益合計			7,016,862
	負債合計			11,519,264

資 本 の 部

科 目		金 額		
6	資本金			43,197,642
7	剰余金			
(1)	資本剰余金			
	イ 国庫補助金額	838,139		
	ロ 受贈財産評価額	261,764		
	ハ 工事費負担金	34,427		
	資本剰余金合計		1,134,330	
(2)	利益剰余金			
	イ 企業債等償還積立金	2,350,866		
	ロ 建設改良積立金	304,314		
	ハ 当年度未処分利益剰余金	977,295		
	利益剰余金合計		3,632,475	4,766,805
	資本剰余金合計			47,964,447
	負債・資本合計			59,483,711

令和8年度群馬県水道事業予定貸借対照表

(令和9年3月31日現在)

資 産 の 部

(単位 千円)

科 目	金 額		
1 固定資産			
(1) 有形固定資産			
イ 県央第一水道	24,939,876		
減価償却累計額	<u>△12,320,005</u>	12,619,871	
ロ 県央第二水道	39,444,465		
減価償却累計額	<u>△24,548,544</u>	14,895,921	
ハ 水質管理センター	277,579		
減価償却累計額	<u>△209,432</u>	68,147	
ニ 本局	1,750		
減価償却累計額	<u>△1,750</u>		
有形固定資産合計			27,583,939
(2) 無形固定資産			
イ 県央第一水道		3,393,728	
ロ 県央第二水道		10,164,443	
ハ 本局		<u>29,131</u>	
無形固定資産合計			13,587,302
(3) 固定資産仮勘定			
イ 建設仮勘定		<u>4,346,504</u>	
固定資産仮勘定合計			<u>4,346,504</u>
固定資産合計			45,517,745
2 流動資産			
(1) 現金預金			12,633,289
(2) 未収金			<u>385,679</u>
流動資産合計			<u>13,018,968</u>
資産合計			<u>58,536,713</u>

負 債 の 部

科 目	金 額		
3 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債		<u>2,574,054</u>	
企業債合計			2,574,054
(2) 引当金			
イ 退職給付引当金		<u>412,966</u>	
引当金合計			<u>412,966</u>
固定負債合計			2,987,020

科 目		金 額		
4	流動負債			
(1)	企業債に イ 建設改善等の財源に 充てるための企業債 企業債		<u>655,389</u>	655,389
(2)	未払金			57,255
(3)	未払費			4,234
(4)	引当金			
	イ 賞与引当金 ロ 法定福利費引当金 引当金		<u>28,939</u> <u>5,550</u>	34,489
	流動負債合計			<u>751,367</u>
5	繰延収益金			
(1)	長期前受収益累計額		<u>16,395,479</u>	
(2)	繰延収益金		<u>△9,621,829</u>	<u>6,773,650</u>
	繰延収益金合計			<u>6,773,650</u>
	負債合計			<u>10,512,037</u>

資 本 の 部

科 目		金 額		
6	資本金			43,223,759
7	剰余金			
(1)	資本剰余金 イ 国庫補助金額 ロ 受贈財産評価額 ハ 工事費負担金 資本剰余金合計		<u>838,139</u> <u>261,764</u> <u>34,427</u>	1,134,330
(2)	利益剰余金 イ 企業債等償還積立金 ロ 当年度未処分利益剰余金 利益剰余金合計 剰余金合計		<u>1,711,319</u> <u>1,955,268</u>	<u>3,666,587</u>
	資本剰余金合計			<u>4,800,917</u>
	負債・資本合計			<u>48,024,676</u>
	負債・資本合計			<u>58,536,713</u>

注記（令和7年度）

I. 重要な会計方針

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法

定額法による。

・主な耐用年数

建物 6～50年

構築物 2～60年

機械及び装置 5～50年

器具及び備品 4～15年

(2) 無形固定資産

・減価償却の方法

定額法による。

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。

(2) 賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末・勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支払に備えるため、当年度末における支給（支払）見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

3 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式による。

II. その他

1 退職給付引当金の目的使用による取崩しについて

当年度において、退職手当として44,025千円を支給するため、退職給付引当金44,025千円を使用する。

注記（令和8年度）

I. 重要な会計方針

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法

定額法による。

・主な耐用年数

建物 6～50年

構築物 2～60年

機械及び装置 5～50年

器具及び備品 4～15年

(2) 無形固定資産

・減価償却の方法

定額法による。

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。

(2) 賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末・勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支払に備えるため、当年度末における支給（支払）見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

3 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式による。

II. その他

1 退職給付引当金の目的使用による取崩しについて

当年度において、退職手当として66,426千円を支給するため、退職給付引当金66,426千円を使用する。

令和8年度群馬県団地造成事業会計予算実施計画
収益的収入及び支出
収 入

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 団地造成事業収益			5,208,399	
	1 営業収益		5,202,808	
		1 分譲収益	5,148,587	○館林北部第四工業団地ほか7地区
		2 営業雑収益	54,221	○定期借地賃貸料等
	2 営業外収益		5,591	
		1 受取利息及び配当金	4,487	○預金利息
		2 長期前受金戻入	100	○国庫補助金長期前受金戻入
		3 雑収益	1,004	○土地賃貸料等

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
1 団地造成事業費用			4,934,787	
	1 営業費用		4,893,418	
		1 造成原価	4,492,978	○館林北部第四工業団地ほか7地区
		2 団地資産管理費	400,440	○人件費・事務費等
	2 営業外費用		6,369	
		1 支払利息	2,250	○一時借入金利息
		2 事業外資産管理費	4,023	○未利用資産維持管理費等
		3 消費税	96	
3 予備費		35,000		
	1 予備費	35,000		

資 本 的 収 入 及 び 支 出

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 団地造成事業資本的収入			59	
	1 雑 収 入		59	
		1 雑 収 入		59

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考	
1 団地造成事業資本的支出			8,820,518		
	1 土 地 造 成 費			8,496,053	
		1 用 地 及 び 造 成 費		8,238,400	○K地区(中毛)ほか10地区
		2 総 係 費		254,807	○人件費・事務費等
		3 仮 設 備		440	○工事用備品
		4 仮 設 備 費		2,406	○工事用備品費
	2 開 発 調 査 費			128,800	
		1 開 発 調 査 費		128,800	
	3 業 務 設 備 整 備 費			65,665	
		1 建 物		42,995	○事務所修繕工事等
		2 備 品		1,870	○器具諸備品
		3 無 形 固 定 資 産		20,800	
	4 出 資 金 及 び 貸 付 金			30,000	
		1 他 会 計 貸 付 金		30,000	○工業用水道事業会計への貸付金
	5 予 備 費			100,000	
		1 予 備 費		100,000	

令和8年度群馬県団地造成事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和8年4月1日から令和9年3月31日まで)

(単位 千円)

区 分	金 額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純損益	271,726
土地造成原価	4,492,978
減価償却費	40,000
有形固定資産除却損	500
販売用土地評価損	3,200
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△48,832
賞与引当金の増減額 (△は減少)	7,406
法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	1,358
原価見返勘定の増減額 (△は減少)	59,860
長期前受金戻入額	△100
土地評価損戻入額	△3,200
受取利息及び受取配当金	△4,487
支払利息	2,250
未払金の増減額 (△は減少)	△14
小計	4,822,645
利息及び配当金の受取額	4,487
利息の支払額	△2,250
業務活動によるキャッシュ・フロー	4,824,882

区 分	金 額
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
土地造成による支出	△8,624,853
土地造成による収入	54
有形固定資産の取得による支出	△44,865
無形固定資産の取得による支出	△18,909
長期貸付金による支出	△30,000
予備費	△100,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△8,818,573
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
一時借入れによる収入	4,500,000
一時借入金の返済による支出	△4,500,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	0
資金増加額（又は減少額）	△3,993,691
資金期首残高	11,422,070
資金期末残高	7,428,379

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
	特 別 職 (人)	一 般 職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度		38		155,271	110,355	265,626	46,247	311,873
前 年 度		38		138,668	84,961	223,629	42,720	266,349
比 較				16,603	25,394	41,997	3,527	45,524

手当の内訳	区 分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	時 間 外 勤務手当 (千円)	休日勤務手当 (千円)	管理職手当 (千円)
	本 年 度	3,354	4,292	1,791	4,236	6	6,090		3,954
	前 年 度	3,378	3,484	2,472	3,788	13	5,606	45	3,954
	比 較	△24	808	△681	448	△7	484	△45	
手当の内訳	区 分	管理職員特 別勤務手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	退職手当 (千円)				
	本 年 度	60	35,752	29,701	21,119				
	前 年 度	60	32,670	26,810	2,681				
	比 較		3,082	2,891	18,438				

(1) 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
	特 別 職 (人)	一 般 職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度		31		140,877	104,172	245,049	42,841	287,890
前 年 度		31		125,336	79,209	204,545	39,722	244,267
比 較				15,541	24,963	40,504	3,119	43,623

手当の内訳	区 分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	時 間 外 勤務手当 (千円)	休日勤務手当 (千円)	管理職手当 (千円)
	本 年 度	3,354	4,292	1,791	3,555	6	6,090		3,954
	前 年 度	3,378	3,484	2,472	3,065	13	5,606	45	3,954
	比 較	△24	808	△681	490	△7	484	△45	
手当の内訳	区 分	管理職員特 別勤務手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	退職手当 (千円)				
	本 年 度	60	32,765	27,186	21,119				
	前 年 度	60	29,939	24,512	2,681				
	比 較		2,826	2,674	18,438				

(2) 会計年度任用職員

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
	特 別 職 (人)	一 般 職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度		7		14,394	6,183	20,577	3,406	23,983
前 年 度		7		13,332	5,752	19,084	2,998	22,082
比 較				1,062	431	1,493	408	1,901

手当の内訳	区 分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	時 間 外 勤務手当 (千円)	休日勤務手当 (千円)	管理職手当 (千円)
	本 年 度				681				
	前 年 度				723				
	比 較				△42				
	区 分	管理職員特 別勤務手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	退職手当 (千円)				
	本 年 度		2,987	2,515					
	前 年 度		2,731	2,298					
比 較		256	217						

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増減額(千円)	増減事由別内訳(千円)		説 明	備 考
給 料	16,603	給料額の増減分	16,603	(1) 会計年度任用職員以外の職員の増加分 15,541 千円 (2) 会計年度任用職員の増加分 1,062 千円	
手 当	25,394	手当の増減分	25,394	(1) 会計年度任用職員以外の職員の増減分 24,963 千円 (2) 会計年度任用職員の増減分 431 千円	

(1) 会計年度任用職員以外の職員

区 分	増減額(千円)	増減事由別内訳(千円)		説 明	備 考
給 料	15,541	1 給与改定に伴う増加分	4,374	職員の給与改定による本年度給料月額 額の増加分	給与改定の状況 〔 全給料表の改定率 3.20% 給与改定の実施時期 令和7年4月1日
		2 昇給に伴う増加分	4,130	職員の昇給及び昇格による本年度増 加分	
		3 その他の増減分	7,037		
手 当	24,963	1 制度改正に伴う増加分	963	(1) 期末手当の増加分 643 千円 (2) 勤勉手当の増加分 320 千円	年間支給割合 改定後2.525月分(改定前2.5月分) 年間支給割合 改定後2.125月分(改定前2.1月分)
		2 その他の増減分	24,000	その他の手当の増減分 24,000 千円	退職手当 等

(2) 会計年度任用職員

区 分	増減額(千円)	増減事由別内訳(千円)		説 明	備 考
給 料	1,062	給料額の増加分	1,062	給料額の増加分	
手 当	431	手当の増減分	431	(1) 期末手当の増加分 256 千円 (2) 勤勉手当の増加分 217 千円 (3) その他の手当の減少分 △42 千円	年間支給割合 2.525月分 年間支給割合 2.125月分 通勤手当

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区	分	行 政 職
令和8年1月1日現在	平均給料月額(円)	353,664
	平均給与月額(円)	410,179
	平均年齢(歳)	46.4
令和7年1月1日現在	平均給料月額(円)	340,738
	平均給与月額(円)	391,273
	平均年齢(歳)	45.2

(2) 初任給

区	分	行 政 職(円)	一般会計の制度
			行 政 職(円)
高 校	卒	205,200	205,200
大 学	卒	236,300	236,300

(3) 級別職員数

区	分	行 政 職	
		行 級	職 員 数(人) / 構 成 比(%)
令和8年1月1日現在	9	級	— / —
	8	級	— / —
	7	級	2 / 6.5
	6	級	5 / 16.0
	5	級	10 / 32.3
	4	級	1 / 3.2
	3	級	10 / 32.3
	2	級	2 / 6.5
	1	級	1 / 3.2
	計	31 / 100.0	
令和7年1月1日現在	9	級	— / —
	8	級	— / —
	7	級	2 / 6.5
	6	級	6 / 19.4
	5	級	8 / 25.7
	4	級	2 / 6.5
	3	級	8 / 25.7
	2	級	3 / 9.7
	1	級	2 / 6.5
	計	31 / 100.0	

(級別の標準的な職務内容)

区 分	9 級	8 級	7 級
行 政 職	局 長	局 長・参 事	困 難 課 長
	6 級	5 級	4 級
	課 長・次 長	補 佐	係 長・主 幹
	3 級	2 級	1 級
	副主幹・主任	主 事・技 師	主 事・技 師

(4) 昇給

	区 分	行 政 職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	31	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	24	
	号給数別内訳	2号給 (人)	1
		3号給 (人)	—
		4号給 (人)	18
		5号給 (人)	1
		6号給 (人)	3
		7号給 (人)	1
	8号給 (人)	—	
比 率 (B) / (A) (%)	77.4		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	31	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	22	
	号給数別内訳	2号給 (人)	1
		3号給 (人)	—
		4号給 (人)	17
		5号給 (人)	—
		6号給 (人)	3
		7号給 (人)	—
	8号給 (人)	1	
比 率 (B) / (A) (%)	71.0		

(5) 特殊勤務手当

区 分	行 政 職
給料総額に対する比率 (%)	0.004
支給対象職員の比率 (令和8年1月1日現在) (%)	6.1
支給対象職員1人当たり平均支給月額 (円)	250
代表的な特殊勤務手当の名称	用地交渉業務手当

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本 年 度	2.325	2.325	4.65	有	
前 年 度	2.300	2.300	4.60	有	
一般会計の制度	2.325	2.325	4.65	有	

(7) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤 続の者 (月分)	25年勤 続の者 (月分)	35年勤 続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年退職前早期退職特例措置 (2%~20%加算)	
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年退職前早期退職特例措置 (2%~20%加算)	

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
地 域 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

債務負担行為に関する調書

(単位 千円)

事 項	限 度 額	前 年 度 末 ま で の 支 払 義 務 発 生 (見 込) 額		当 年 度 以 降 の 支 払 義 務 発 生 予 定 額		左 の 財 源 内 訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	企 業 債	補 助 金	損 益 勘 定 留 保 資 金 等
群馬県企業局CADシステム保守・運用業務委託契約	320	令和6年度から 令和7年度まで	132	令和8年度から 令和9年度まで	188			188
館林大島工業団地環境影響評価事後調査業務委託契約	10,000			令和8年度から 令和9年度まで	10,000			10,000
職員ストレスチェック等業務委託契約	266			令和8年度から 令和9年度まで	266			266
新財務会計システム運用保守業務委託契約	6,500			令和9年度から 令和13年度まで	6,500			6,500
新財務会計システム構築業務委託契約	23,400			令和8年度から 令和9年度まで	23,400			23,400
定期健康診断等業務委託契約	1,269			令和8年度から 令和10年度まで	1,269			1,269

事 項	限 度 額	前 年 度 末 ま で の 支 払 義 務 発 生 (見 込) 額		当 年 度 以 降 の 支 払 義 務 発 生 予 定 額		左 の 財 源 内 訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	企 業 債	補 助 金	損 益 勘 定 等 留 保 資 金 等
館林大島工業団地 第一期造成工事請負契約	1,702,800			令和9年度	1,702,800			1,702,800
桐生武井東工業団地 造成工事請負契約	522,000			令和9年度から 令和10年度まで	522,000			522,000
みどり西鹿田産業団地 造成工事請負契約	758,000			令和9年度から 令和10年度まで	758,000			758,000
安中横野平第二工業団地 鉄塔移設補償費	170,000			令和9年度から 令和12年度まで	170,000			170,000
安中横野平第二工業団地 造成工事請負契約	1,600,000			令和9年度から 令和10年度まで	1,600,000			1,600,000
R 地区 (東 毛) 造成工事請負契約	1,940,000			令和9年度から 令和10年度まで	1,940,000			1,940,000
F 地区 (中 毛) 測量調査設計 業務委託契約	83,000			令和9年度	83,000			83,000

事 項	限 度 額	前 年 度 末 ま で の 支 払 義 務 発 生 (見 込) 額		当 年 度 以 降 の 支 払 義 務 発 生 予 定 額		左 の 財 源 内 訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	企 業 債	補 助 金	損 益 勘 定 等 留 保 資 金 等
K 地 区 (中 毛) 測 量 調 査 設 計 約 業 務 委 託 契 約	98,000			令 和 9 年 度	98,000			98,000
企 業 局 事 業 管 理 シ ス テ ム 運 用 業 務 委 託 契 約	444			令 和 9 年 度	444			444

令和7年度群馬県団地造成事業予定損益計算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位 千円)

科 目	金 額	
1 営 業 収 益		
(1) 分 譲 収 益	7,630,048	
(2) 営 業 雑 収 益	51,277	7,681,325
2 営 業 費 用		
(1) 造 成 原 価	6,776,291	
(2) 団 地 資 産 管 理 費	265,661	7,041,952
営 業 利 益		639,373
3 営 業 外 収 益		
(1) 受 取 利 息 及 び 配 当 金	4,487	
(2) 雑 収 益	935	5,422
4 営 業 外 費 用		
(1) 支 払 利 息	2,520	
(2) 雑 損 失	2,500	
(3) 事 業 外 資 産 管 理 費	3,023	8,043
経 常 利 益		△2,621
636,752		636,752
5 特 別 利 益		
(1) 過 年 度 損 益 修 正 益	5,927	5,927
6 特 別 損 失		
(1) そ の 他 特 別 損 失	126,586	126,586
7 予 備 費		
(1) 予 備 費	35,000	35,000
当 年 度 純 利 益		481,093
そ の 他 未 処 分 利 益 剰 余 金 変 動 額		551,703
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金		1,032,796

令和7年度群馬県団地造成事業予定貸借対照表

(令和8年3月31日現在)

資 産 の 部

(単位 千円)

科 目		金 額		
1	事業資産			
(1)	分譲土地			5,098,631
(2)	団地造成勘定			8,286,844
(3)	事業準備勘定			193,276
	事業資産合計			<u>13,578,751</u>
2	固定資産			
(1)	有形固定資産			
	イ 土地建物	2,323,458		
	ロ 構築物	517,124		
	ハ 機械及び装置	99,725		
	ニ 備品	1,565		
	ホ 諸装	24,135		
	ヘ 減価償却累計額	6,791		
	有形固定資産合計	<u>△460,647</u>	<u>2,512,151</u>	2,512,151
(2)	無形固定資産			
	イ 電話使用权		<u>1,124</u>	1,124
(3)	投資その他の資産			
	イ 長期貸付金		<u>3,380,180</u>	
	ロ 出資		<u>20,000</u>	
(4)	投資その他の資産合計			<u>3,400,180</u>
	事業外固定資産合計			<u>507,358</u>
	固定資産合計			<u>6,420,813</u>
3	流動資産			
(1)	現金預金			<u>11,422,070</u>
	流動資産合計			<u>11,422,070</u>
	資産合計			<u><u>31,421,634</u></u>

負債の部

科 目		金 額	
4	固定負債		
(1)	引当金	274,316	
	退職給付引当金計		274,316
(2)	原価見返勘定負債		895,716
(3)	その他の固定負債		243,808
	固定負債合計		1,413,840
5	流動負債		
(1)	未払金		110
(2)	引当金	15,087	
	賞与引当金	2,107	
	法定福利費引当金		17,194
	流動負債合計		17,304
6	繰延資産		
(1)	長期前受金	600	
(2)	長期前受金繰上計額	△171	429
	繰延資産合計		429
	負債合計		1,431,573

資本の部

科 目		金 額	
7	資本金		28,890,669
8	剰余金		
(1)	資本剰余金	2	2
	受贈財産剰余金		
(2)	利益剰余金	66,594	
	利益剰余金	1,032,796	1,099,390
	剰余金合計		1,099,392
	資本・剰余金合計		29,990,061
	負債・資本合計		31,421,634

令和8年度群馬県団地造成事業予定貸借対照表

(令和9年3月31日現在)

資 産 の 部

(単位 千円)

科 目	金		額	
1 事業資産				
(1) 分譲土地			5,098,631	
(2) 団地造成勘定			12,287,556	
(3) 事業準備勘定			<u>322,076</u>	
事業資産合計				17,708,263
2 固定資産				
(1) 有形固定資産				
イ 建物	2,423,458			
ロ 構築物	560,119			
ハ 機械及び装置	99,725			
ニ 備品	1,565			
ホ 諸装置	25,505			
ヘ 減価償却累計額	6,791			
有形固定資産合計	<u>△500,647</u>	<u>2,616,516</u>		
(2) 無形固定資産			2,616,516	
イ 電話使用権		1,124		
ロ その他無形固定資産		<u>18,909</u>		
無形固定資産合計			20,033	
(3) 投資その他の資産				
イ 長期貸付金		3,410,180		
ロ 出資		<u>20,000</u>		
投資その他の資産合計			3,430,180	
(4) 事業外固定資産			<u>507,358</u>	
固定資産合計				6,574,087
3 流動資産				
(1) 現金預金			<u>7,428,379</u>	
流動資産合計				<u>7,428,379</u>
資産合計				<u><u>31,710,729</u></u>

負債の部

科	目	金		額
4	固定負債			
(1)	引当金			
	退職給付引当金		225,484	
(2)	原価見返勘定債			225,484
(3)	その他固定負債			955,576
	固定負債合計			<u>243,808</u>
5	流動負債			
(1)	未払金			96
(2)	引当金			
	賞与引当金	19,985		
	法定福利費引当金	<u>3,664</u>		
	流動負債合計			<u>23,649</u>
6	繰延収益			
(1)	長期前受取利益	600		
(2)	繰延受取利益	<u>△271</u>		
	繰延収益合計			<u>329</u>
	負債合計			<u>1,448,942</u>

資本の部

科	目	金		額
7	資本			28,890,669
8	剰余金			
(1)	資本剰余金			
	資本剰余金		2	
(2)	利益剰余金			2
	利益剰余金	66,594		
	利益剰余金	<u>1,304,522</u>		
	利益剰余金合計			<u>1,371,116</u>
	資本・剰余金合計			<u>1,371,118</u>
	負債・資本合計			<u>30,261,787</u>
				<u>31,710,729</u>

注記（令和7年度）

I. 重要な会計方針

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) たな卸資産の評価基準及び評価方法

- ・完成土地及び未成土地 個別法による低価法によっている。（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定。）

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

- ・減価償却の方法

定額法による。

- ・主な耐用年数

建物 6～50年

構築物 7～60年

機械及び装置 5～17年

(2) 無形固定資産

- ・減価償却の方法

定額法による。

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。

(2) 賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末・勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支払に備えるため、当年度末における支給（支払）見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

4 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式による。

注記（令和8年度）

I. 重要な会計方針

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) たな卸資産の評価基準及び評価方法

- ・完成土地及び未成土地 個別法による低価法によっている。（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定。）

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

- ・減価償却の方法

定額法による。

- ・主な耐用年数

建物 6～50年

構築物 7～60年

機械及び装置 5～17年

(2) 無形固定資産

- ・減価償却の方法

定額法による。

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。

(2) 賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末・勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支払に備えるため、当年度末における支給（支払）見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

4 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式による。

II. その他

1 退職給付引当金の目的使用による取崩しについて

当年度において、退職手当として69,951千円を支給するため、退職給付引当金69,951千円を使用する。

令和8年度群馬県施設管理事業会計予算実施計画
収益的収入及び支出
収 入

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 格納庫事業収益			51,106	
	1 営業収益		51,105	
		1 賃貸収益	51,069	○格納庫賃貸料
		2 営業雑収益	36	○入居者共益費負担金
	2 営業外収益		1	
1 雑収益		1	○入居者延滞金	
2 賃貸ビル事業収益			201,202	
	1 営業収益		199,017	
		1 賃貸収益	165,882	○公社総合ビル賃貸料等
		2 営業雑収益	33,135	○入居団体電気料金相当額負担金等
	2 営業外収益		2,185	
1 雑収益		2,185	○行政財産使用料等	
3 ゴルフ場事業収益			512,882	
	1 営業収益		512,600	
		1 使用収益	512,600	○指定管理者納付金
	2 営業外収益		282	
		1 受取利息及び配当金	224	○預金利息
2 雑収益		58	○行政財産使用料等	

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
1 格納庫事業費用			13,755	
	1 営業費用		13,755	
		1 格納庫管理費	13,755	○委託料・減価償却費等

款	項	目	予 定 額	備 考
2 賃貸ビル事業費用	1 営業費用		237,617	
		1 公社総合ビル管理費	236,580	○委託料・減価償却費等
	2 営業外費用		37	
		1 支払利息	37	○他会計借入金利息
	3 予備費		1,000	
		1 予備費	1,000	
3 ゴルフ場事業費用	1 営業費用		490,801	
		1 ゴルフ場管理費	471,897	○土地賃借料・減価償却費等
	2 営業外費用		8,904	
		1 支払利息	483	○他会計借入金利息等
		2 雑損失	6,681	○委託料等
		3 消費税	1,740	
	3 予備費		10,000	
		1 予備費	10,000	

資 本 的 収 入 及 び 支 出 収 入

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 賃貸ビル事業資本的収入	1 他会計からの長期借入金		57,000	
		1 建設改良費等の財源に充てるための長期借入金	57,000	○電気事業会計からの長期借入金
2 ゴルフ場事業資本的収入	1 他会計からの長期借入金		428,000	
		1 建設改良費等の財源に充てるための長期借入金	428,000	○電気事業会計からの長期借入金

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
1 格納庫事業資本的支出			33,140	
	1 建設改良費		30,140	
		1 格納庫設備整備費	30,140	○建物
	2 予備費		3,000	
1 予備費		3,000		
2 賃貸ビル事業資本的支出			118,270	
	1 建設改良費		94,670	
		1 公社総合ビル設備整備費	94,670	○建物等
	2 他会計からの長期借入金償還金		18,600	
		1 建設改良費等の財源に充てるための長期借入金償還金	18,600	○電気事業会計からの借入金償還金
	3 予備費		5,000	
1 予備費		5,000		
3 ゴルフ場事業資本的支出			658,884	
	1 建設改良費		432,153	
		1 ゴルフ場建設費	246,274	○建物等
		2 ゴルフ場設備整備費	185,879	○構築物・機械及び装置等
	2 業務設備整備費		11,200	
		1 無形固定資産	11,200	
	3 他会計からの長期借入金償還金		165,531	
		1 建設改良費等の財源に充てるための長期借入金償還金	145,104	○電気事業会計からの借入金償還金
		2 その他の長期借入金償還金	20,427	○電気事業会計からの借入金償還金
	4 予備費		50,000	
1 予備費		50,000		

令和8年度群馬県施設管理事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和8年4月1日から令和9年3月31日まで)

(単位 千円)

区	分	金	額
1	業務活動によるキャッシュ・フロー		
	当年度純損益		△28,634
	減価償却費		168,946
	固定資産除却損		10,021
	退職給付引当金の増減額 (△は減少)		2,300
	賞与引当金の増減額 (△は減少)		17
	法定福利費引当金の増減額 (△は減少)		△8
	受取利息及び受取配当金		△224
	支払利息		520
	未払金の増減額 (△は減少)		△127
	小計		152,811
	利息及び配当金の受取額		224
	利息の支払額		△520
	業務活動によるキャッシュ・フロー		152,515
2	投資活動によるキャッシュ・フロー		
	有形固定資産の取得による支出		△506,330
	無形固定資産の取得による支出		△10,182
	予備費		△58,000
	投資活動によるキャッシュ・フロー		△574,512

区 分	金 額
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
一時借入れによる収入	1,500,000
一時借入金の返済による支出	△1,500,000
建設改良費等の財源に充てるための他会計借入金による収入	485,000
建設改良費等の財源に充てるための長期借入金の償還による支出	△163,704
その他の長期借入金の償還による支出	△20,427
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>300,869</u>
資金増加額（又は減少額）	△121,128
資金期首残高	616,189
資金期末残高	<u><u>495,061</u></u>

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
	特 別 職 (人)	一 般 職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度		9		37,997	21,255	59,252	10,212	69,464
前 年 度		8		37,492	21,969	59,461	10,328	69,789
比 較		1		505	△714	△209	△116	△325

手当の内訳	区 分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	時 間 外 勤務手当 (千円)	休日勤務手当 (千円)	管理職手当 (千円)	管理職員特 別勤務手当 (千円)
	本 年 度	606	1,111	462	637	1,450		1,416	24
	前 年 度	516	1,056	744	644	1,132	31	1,468	24
	比 較	90	55	△282	△7	318	△31	△52	
手当の内訳	区 分	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	退職手当 (千円)					
	本 年 度	7,273	5,976	2,300					
	前 年 度	8,514	7,044	796					
	比 較	△1,241	△1,068	1,504					

(1) 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
	特 別 職 (人)	一 般 職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度		8		36,307	20,606	56,913	9,858	66,771
前 年 度		7		35,690	21,278	56,968	9,985	66,953
比 較		1		617	△672	△55	△127	△182

手当の内訳	区 分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	時 間 外 勤務手当 (千円)	休日勤務手当 (千円)	管理職手当 (千円)	管理職員特 別勤務手当 (千円)	
	本 年 度	606	1,111	462	637	1,450		1,416	24	
	前 年 度	516	1,056	744	644	1,132	31	1,468	24	
	比 較	90	55	△282	△7	318	△31	△52		
区 分	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	退職手当 (千円)							
	本 年 度	6,910	5,690	2,300						
	前 年 度	8,138	6,729	796						
	比 較	△1,228	△1,039	1,504						

(2) 会計年度任用職員

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
	特 別 職 (人)	一 般 職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度		1		1,690	649	2,339	354	2,693
前 年 度		1		1,802	691	2,493	343	2,836
比 較				△112	△42	△154	11	△143

手当の内訳	区 分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	時 間 外 勤務手当 (千円)	休日勤務手当 (千円)	管理職手当 (千円)	管理職員特 別勤務手当 (千円)
	本 年 度								
	前 年 度								
	比 較								
手当の内訳	区 分	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	退職手当 (千円)					
	本 年 度	363	286						
	前 年 度	376	315						
	比 較	△13	△29						

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増減額(千円)	増減事由別内訳(千円)		説 明	備 考
給 料	505	給料額の増減分	505	(1)会計年度任用職員以外の職員の増減分 617 千円 (2)会計年度任用職員の減少分 △112 千円	
手 当	△714	手当の増減分	△714	(1)会計年度任用職員以外の職員の増減分 △672 千円 (2)会計年度任用職員の減少分 △42 千円	

(1) 会計年度任用職員以外の職員

区 分	増減額(千円)	増減事由別内訳(千円)		説 明	備 考	
給 料	617	1	給与改定に伴う増加分	1,128	職員の給与改定による本年度給料月額 額の増加分	給与改定の状況 〔 全給料表の改定率 3.20% 〔 給与改定の実施時期 令和7年4月1日
		2	昇給に伴う増加分	869	職員の昇給及び昇格による本年度増 加分	
		3	その他の増減分	△1,380		
手 当	△672	1	制度改正に伴う増加分	202	(1) 期末手当の増加分 135 千円 (2) 勤勉手当の増加分 67 千円	年間支給割合 改定後2.525月分 (改定前2.5月分) 年間支給割合 改定後2.125月分 (改定前2.1月分)
		2	その他の増減分	△874	その他の手当の増減分 △874 千円	退職手当 等

(2) 会計年度任用職員

区 分	増減額(千円)	増減事由別内訳(千円)		説 明	備 考
給 料	△112	給料額の減少分	△112	給料額の減少分	
手 当	△42	手当の減少分	△42	(1) 期末手当の減少分 △13 千円 (2) 勤勉手当の減少分 △29 千円	年間支給割合 2.525月分 年間支給割合 2.125月分

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区	分	行政職
令和8年1月1日現在	平均給料月額(円)	346,013
	平均給与月額(円)	408,709
	平均年齢(歳)	45.7
令和7年1月1日現在	平均給料月額(円)	345,544
	平均給与月額(円)	389,563
	平均年齢(歳)	49.4

(2) 初任給

区	分	行政職(円)	一般会計の制度 行政職(円)
高校	卒	205,200	205,200
大学	卒	236,300	236,300

(3) 級別職員数

区	分	行政職		
		行級	職員数(人)	構成比(%)
令和8年1月1日現在	9	級	—	—
	8	級	—	—
	7	級	—	—
	6	級	2	25.0
	5	級	2	25.0
	4	級	2	25.0
	3	級	—	—
	2	級	—	—
	1	級	2	25.0
	計		8	100.0
令和7年1月1日現在	9	級	—	—
	8	級	—	—
	7	級	1	14.3
	6	級	1	14.3
	5	級	2	28.5
	4	級	1	14.3
	3	級	1	14.3
	2	級	—	—
	1	級	1	14.3
	計		7	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区 分	9 級	8 級	7 級
行 政 職	局 長	局 長・参 事	困 難 課 長
	6 級	5 級	4 級
	課 長・次 長	補 佐	係 長・主 幹
	3 級	2 級	1 級
	副 主 幹・主 任	主 事・技 師	主 事・技 師

(4) 昇給

区 分		行 政 職		
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	8		
	昇給に係る職員数 (B) (人)	5		
	号給数別内訳	2号給 (人)	1	
		3号給 (人)	—	
		4号給 (人)	3	
		5号給 (人)	—	
		6号給 (人)	1	
		7号給 (人)	—	
		8号給 (人)	—	
比 率 (B) / (A) (%)	62.5			
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	7		
	昇給に係る職員数 (B) (人)	7		
	号給数別内訳	2号給 (人)	1	
		3号給 (人)	—	
		4号給 (人)	6	
		5号給 (人)	—	
		6号給 (人)	—	
		7号給 (人)	—	
		8号給 (人)	—	
比 率 (B) / (A) (%)	100.0			

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本 年 度	2.325	2.325	4.65	有	
前 年 度	2.300	2.300	4.60	有	
一般会計の制度	2.325	2.325	4.65	有	

(6) 定年退職及び勧奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年退職前早期退職特例措置 (2%~20%加算)	
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年退職前早期退職特例措置 (2%~20%加算)	

(7) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
地 域 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

債務負担行為に関する調書

(単位 千円)

事 項	限 度 額	前 年 度 末 ま で の 支 払 義 務 発 生 (見 込) 額		当 年 度 以 降 の 支 払 義 務 発 生 予 定 額		左 の 財 源 内 訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	企 業 債	補 助 金	損 益 勘 定 留 保 資 金 等
群馬県企業局CADシステム保守・運用業務委託契約	160	令和6年度から 令和7年度まで	66	令和8年度から 令和9年度まで	94			94
職員ストレスチェック等業務委託契約	68			令和8年度から 令和9年度まで	68			68
新財務会計システム運用保守業務委託契約	3,500			令和9年度から 令和13年度まで	3,500			3,500
新財務会計システム構築業務委託契約	12,600			令和8年度から 令和9年度まで	12,600			12,600
定期健康診断等業務委託契約	348			令和8年度から 令和10年度まで	348			348
企業局事業管理システム運用業務委託契約	222			令和9年度まで	222			222

事 項	限 度 額	前 年 度 末 ま で の 支 払 義 務 発 生 (見 込) 額		当 年 度 以 降 の 支 払 義 務 発 生 予 定 額		左 の 財 源 内 訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	企 業 債	補 助 金	損 益 勘 定 留 保 資 金 等
クラブハウス長寿命化改修工事請負契約 (除 却 工 事 分)	46,200			令和9年度まで	46,200			46,200
クラブハウス長寿命化改修工事請負契約 (建 設 改 良 分)	287,298			令和9年度まで	287,298			287,298
クラブハウス建築工事 監理業務委託契約	2,618			令和9年度まで	2,618			2,618
管 理 用 機 械 (散 水 車) 購 入 契 約	24,000			令和9年度まで	24,000			24,000

令和7年度群馬県施設管理事業予定損益計算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位 千円)

科 目	金 額	
1 格 納 庫 事 業		
(1) 営 業 収 益		
イ 賃 貸 収 益	46,426	
ロ 営 業 雑 収 益	27	46,453
(2) 営 業 費 用		
イ 格 納 庫 管 理 費	12,202	12,202
営 業 利 益		34,251
(3) 営 業 外 収 益		
イ 雑 収 益	1	1
経 常 利 益		34,252
当 年 度 純 利 益		34,252
2 賃 貸 ビ ル 事 業		
(1) 営 業 収 益		
イ 賃 貸 収 益	150,732	
ロ 営 業 雑 収 益	29,414	180,146
(2) 営 業 費 用		
イ 公 社 総 合 ビ ル 管 理 費	220,545	220,545
営 業 損 失		40,399
(3) 営 業 外 収 益		
イ 雑 収 益	1,978	1,978
(4) 営 業 外 費 用		
イ 支 払 利 息	43	43
経 常 損 失		1,935
		38,464

科 目	金		額
(5) 特 別 損 失			
イ 過年度損益修正損	38	38	38
(6) 予 備 費	1,000	1,000	1,000
当 年 度 純 損 失			39,502
3 ゴ ル フ 場 事 業			
(1) 営 業 収 益			
イ 使 用 収 益	381,100	381,100	
(2) 営 業 費 用			
イ ゴ ル フ 場 管 理 費	583,370	583,370	
営 業 損 失			202,270
(3) 営 業 外 収 益			
イ 雑 収 益	43,602	43,602	
(4) 営 業 外 費 用			
イ 支 払 利 息	738		
ロ 雑 損 失	75,464	76,202	32,600
経 常 損 失			234,870
(5) 特 別 利 益			
イ そ の 他 特 別 利 益	520	520	520
(6) 予 備 費	10,000	10,000	10,000
当 年 度 純 損 失			244,350
当 年 度 純 損 失 合 計			249,600
その他未処分利益剰余金変動額			106,824
当 年 度 未 処 理 欠 損 金			142,776

令和7年度群馬県施設管理事業予定貸借対照表

(令和8年3月31日現在)

資 産 の 部

(単位 千円)

科 目		金 額		
1	固 定 資 産			
(1)	格 納 庫	443,437		
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△386,588</u>	56,849	
(2)	賃 貸 ビ ル	4,531,903		
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△2,904,736</u>	1,627,167	
(3)	ゴ ル フ 場	8,021,557		
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△3,689,326</u>	4,332,231	
(4)	事 業 外 固 定 資 産		67,949	
(5)	ゴ ル フ 建 設 仮 勘 定 資 産		1,278,111	
(6)	投 資 そ の 他 の 資 産			
	イ 出 資 金 計	<u>681,000</u>		
	イ 投 資 そ の 他 の 資 産 合 計		<u>681,000</u>	
	固 定 資 産 合 計			8,043,307
2	流 動 資 産			
(1)	現 金 預 金		616,189	
(2)	未 収 取 金		<u>149,050</u>	
	流 動 資 産 合 計			<u>765,239</u>
	資 産 合 計			<u>8,808,546</u>

負 債 の 部

科 目		金 額		
3	固 定 負 債			
(1)	他 会 計 借 入 金			
	イ 建 設 改 良 費 等 の 財 源 に 充 て る た め の 長 期 借 入 金	1,298,986		
	ロ そ の 他 の 長 期 借 入 金 合 計	<u>80</u>		
	他 会 計 借 入 金 合 計		1,299,066	
(2)	引 当 金			
	イ 退 職 給 付 引 当 金	74,255		
	ロ 修 繕 準 備 引 当 金 計	<u>47,229</u>		
	引 当 金 合 計		121,484	
(3)	そ の 他 固 定 負 債		<u>7,434</u>	
	固 定 負 債 合 計			1,427,984

科 目		金 額	
4	流動負債		
(1)	他会計借入金に 建設改良費等の長期借入金 その他他会計借入金 その他	379,625 20,344	399,969
(2)	未払金		1,867
(3)	引当金 賞与引当金 法定福利費引当金 引当金	4,184 778	4,962
	繰上り		406,798
5	繰上り		
(1)	長期前受金 繰上り		6,997
(2)	繰上り		△6,647
	繰上り		350
	繰上り		<u>1,835,132</u>

資 本 の 部

科 目		金 額	
6	資本金		6,051,852
7	剰余金		
(1)	資本剰余金 受贈財産評価額 工務費負担金 寄附金 その他資本剰余金	1,109 268,852 5,000 689,632	964,593
(2)	利益剰余金 企業年度未処分利益剰余金 繰上り	99,745 142,776	△43,031
	繰上り		921,562
	繰上り		<u>6,973,414</u>
	負債・資本合計		<u>8,808,546</u>

令和8年度群馬県施設管理事業予定貸借対照表

(令和9年3月31日現在)

資 産 の 部

(単位 千円)

科 目	金 額	金 額	金 額
1 固定資産			
(1) 格納庫	472,998		
減価償却累計額	<u>△391,690</u>	81,308	
(2) 賃貸ビルの	4,619,960		
減価償却累計額	<u>△2,977,837</u>	1,642,123	
(3) ゴルフ場	8,244,545		
減価償却累計額	<u>△3,780,069</u>	4,464,476	
(4) 事業外固定資産		67,949	
(5) ゴルフ場建設仮勘定		1,501,996	
(6) 投資その他の資産			
イ 出資			
ロ 投資その他の資産	<u>681,000</u>		
金計		<u>681,000</u>	
固定資産合計			8,438,852
2 流動資産			
(1) 現金預金		495,061	
(2) 未収金		<u>149,050</u>	
流動資産合計			<u>644,111</u>
資産合計			<u>9,082,963</u>

負 債 の 部

科 目	金 額	金 額	金 額
3 固定負債			
(1) 他会計借入金			
イ 建設改良費等の財源に			
充てるための長期借入金	1,759,782		
ロ その他の長期借入金	<u>79</u>		
他会計借入金合計		1,759,861	
(2) 引当金			
イ 退職給付引当金	76,555		
ロ 修繕準備引当金	<u>47,229</u>		
引当金合計		123,784	
(3) その他の固定負債		<u>7,434</u>	
固定負債合計			1,891,079

科 目		金 額	
4	流動負債		
(1)	他会計借入金 イ 建設改良費等の財源に ロ その他長期借入金計	240,125 <u>△82</u>	240,043
(2)	未払金		1,740
(3)	引当金 イ 賞与引当金 ロ 法定福利費引当金 引当金計	4,201 <u>770</u>	4,971
	流動負債合計		<u>246,754</u>
5	繰上延前受		
(1)	繰上延前受益金 繰上延前受益金計		350
	繰上延前受益金合計		<u>350</u>
			<u>2,138,183</u>

資 本 の 部

科 目		金 額	
6	資本金		6,051,852
7	剰余金		
(1)	資本剰余金 イ 受贈財産評価額 ロ 工事費負担金 ハ 寄附金 ニ その他資本剰余金計	1,109 268,852 5,000 <u>689,632</u>	964,593
(2)	利益剰余金 イ 当年度未処損 利当利益剰余金計 イ 当利益剰余金計	<u>71,665</u>	<u>△71,665</u>
	利益剰余金合計		<u>892,928</u>
	負債・資本合計		<u>6,944,780</u>
			<u>9,082,963</u>

注記（令和7年度）

I. 重要な会計方針

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法

定額法による。

・主な耐用年数

建物 6～50年

構築物 7～60年

機械及び装置 5～17年

(2) 無形固定資産

・減価償却の方法

定額法による。

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。

(2) 賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末・勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支払に備えるため、当年度末における支給（支払）見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(3) 修繕準備引当金

令和7年3月31日において計上されている額について、従前の例により取り崩す額を計上している。

3 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式による。

II. セグメント情報の開示

1 報告セグメントの概要

施設管理事業会計は、格納庫事業、賃貸ビル事業及びゴルフ場事業を運営しており、群馬県企業局財務規程に定める区分に基づき、これら3つを報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容は以下のとおりである。

セグメント区分	事業の内容
格納庫事業	ヘリコプター格納庫の施設管理及び賃貸並びにその附帯事業
賃貸ビル事業	公社総合ビルの施設管理及び賃貸並びにその附帯事業
ゴルフ場事業	ゴルフ場施設の建設及び管理並びにその附帯事業

2 報告セグメントごとの営業収益等

当年度（自 令和7年4月1日 至 令和8年3月31日）

(単位 千円)

	格納庫事業	賃貸ビル事業	ゴルフ場事業	合計
営業収益	46,453	180,146	381,100	607,699
営業費用	12,202	220,545	583,370	816,117
営業損益	34,251	△40,399	△202,270	△208,418
経常損益	34,252	△38,464	△234,870	△239,082
セグメント資産	561,485	1,628,678	6,618,383	8,808,546
セグメント負債	163,143	15,921	1,656,068	1,835,132
その他の項目				
減価償却費	4,626	67,680	81,262	153,568
特別利益	—	—	520	520
特別損失	—	38	—	38
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	8,000	109,544	986,204	1,103,748

注記（令和8年度）

I. 重要な会計方針

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法

定額法による。

・主な耐用年数

建物 6～50年

構築物 7～60年

機械及び装置 5～17年

(2) 無形固定資産

・減価償却の方法

定額法による。

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。

(2) 賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末・勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支払に備えるため、当年度末における支給（支払）見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

3 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式による。

II. セグメント情報の開示

1 報告セグメントの概要

施設管理事業会計は、格納庫事業、賃貸ビル事業及びゴルフ場事業を運営しており、群馬県企業局財務規程に定める区分に基づき、これら3つを報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容は以下のとおりである。

セグメント区分	事業の内容
格納庫事業	ヘリコプター格納庫の施設管理及び賃貸並びにその附帯事業
賃貸ビル事業	公社総合ビルの施設管理及び賃貸並びにその附帯事業
ゴルフ場事業	ゴルフ場施設の建設及び管理並びにその附帯事業

2 報告セグメントごとの営業収益等

当年度（自 令和8年4月1日 至 令和9年3月31日）

(単位 千円)

	格納庫事業	賃貸ビル事業	ゴルフ場事業	合計
営業収益	46,459	180,925	466,000	693,384
営業費用	13,452	227,646	465,591	706,688
営業損益	33,007	△46,721	409	△13,304
経常損益	33,008	△44,772	△5,871	△17,634
セグメント資産	753,196	1,521,257	6,808,509	9,082,963
セグメント負債	38,082	35,042	2,065,059	2,138,183
その他の項目				
減価償却費	5,102	73,101	90,743	168,946
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	27,400	86,064	392,866	506,330